

(別添)

令和7年度当初予算（案）

主な事業の概要

【1 徹底した行政改革】

- 1 地域共創・MaaS実証事業（ハンズフリーチケットティング）
- 2 コーチングプロジェクトの継続
- 3 住民の声見える化(生成AI) 活用事業
- 4 インターネット投票事業
- 5 パーソナルデータ連携基盤整備事業
- 6 情報格差解消促進事業
- 7 こどもMaaS実証実験事業
- 8 庁内外の公開型GIS構築事業
- 9 庁内ネットワーク基盤整備事業
- 10 行政窓口のデジタル化
- 11 税務事務アウトソーシング事業
- 12 介護認定審査会ペーパーレス会議システムの導入

【2 安心の子育て・教育】

- 13 アフタースクールモデル事業
- 14 若者のためのユースクリニック（からだ・こころ・性の相談）の設置
- 15 多子世帯利用者負担額軽減対象の拡充（保育料）
- 16 保育所入所AI選考システムの導入
- 17 保育士等処遇改善助成金の継続
- 18 子育て支援拠点事業の拡充
- 19 子育て親子のつどいの広場日曜日開催・児童館土日開故事業の継続
- 20 インクルーシブ公園に向けた筑波北部公園再整備事業
- 21 公立幼稚園での平日預かり保育の試行的実施
- 22 教育大綱推進事業
- 23 不登校児童生徒支援の継続
- 24 谷田部小学校建設事業（周辺公共施設との複合化の検討）
- 25 地域と学校の連携事業
- 26 高校生遠距離通学支援事業

【3 頼れる福祉】

- 27 児童発達支援センター整備事業
- 28 茎崎老人福祉センター入浴施設等リニューアル事業
- 29 医療的ケア児等の短期入所受入事業補助金の創設
- 30 障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策事業の推進
- 31 母子・父子自立支援プログラム策定事業
- 32 居場所支援事業（青い羽根のいえ）の拡充
- 33 つくばこどもの青い羽根学習会の拡充
- 34 子どもの新たな体験活動事業
- 35 休日夜間小児デジタル急患センター事業
- 36 がん患者支援つどいの場運営費補助金の拡充
- 37 保健センター待合・相談スペースの充実
- 38 認知症高齢者等個人賠償保険事業
- 39 高齢者等ごみ出し困難者への支援事業

【4 便利なインフラ】

- 40 自動運転バス実証事業
- 41 渋滞対策検討事業
- 42 都市計画道路整備推進事業
- 43 地域連携公共ライドシェア事業
- 44 ユニバーサルデザインタクシー購入補助金の創設
- 45 市内バス・タクシー運転士採用支援金の創設
- 46 シェアサイクル「つくチャリ」事業
- 47 自転車用ヘルメット購入補助金の拡充
- 48 緑の基本計画改定事業

【5 活気ある地域】

- 49 (仮称)つくば市荃崎給食レストラン整備事業
- 50 労働者協同組合設立及び運営支援
- 51 男性育児休業取得促進事業
- 52 地産地消の推進
- 53 スマート農業推進事業の拡充
- 54 有機農業の推進
- 55 森林バンク制度の運用
- 56 産業用地創設事業
- 57 筑波ふれあいの里キャンプ場改修事業
- 58 牛久沼自然共生観光創出事業
- 59 区域指定追加策定事業
- 60 地域活性化人材(クラフトライファー)育成事業の拡充
- 61 洞峰公園協議会の運営
- 62 つくばマラソンコースのリニューアル
- 63 市立体育館へのエアコン設置
- 64 (仮称)つくば市陸上競技場整備事業

【6 誇れるまち】

- 65 芸術文化創造拠点整備事業
- 66 庁舎の温室効果ガス排出量削減事業
- 67 気候市民会議提言ロードマップの推進及び環境基本計画等の改定
- 68 生物多様性つくば戦略推進事業
- 69 脱炭素先行地域づくり事業(環境省選定事業)
- 70 インパクト・スタートアップ社会実装支援事業
- 71 道の駅基本構想策定事業
- 72 中央図書館リノベーション事業

令和7年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	地域共創・MaaS実証事業（ハンズフリーチケットTING）							
一般会計	款	2	項	1	目	8	事業	18
担当課	政策イノベーション部 科学技術戦略課							
事業期間	令和6年度～							
未来構想	Ⅳ 市民のために科学技術をいかすまち							
戦略プラン	Ⅳ-3 市民のために新たな技術や価値を導入し、進化するまちをつくる							
ロードマップ	8 つくばスーパーサイエンスシティ構想の実現							

（単位：千円）

事業費		令和7年度	左の財源内訳					令和6年度	増減
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		25,000					25,000	22,300	2,700
歳出内訳	18負担金補助及び交付金	25,000	地域共創MaaS実証負担金						25,000
	18負担金補助及び交付金		共創・MaaS実証プロジェクト負担金					22,300	△ 22,300

事業の目的・効果	つくばスーパーサイエンスシティ構想のもと、ハンズフリーチケットTINGの社会実装により様々な交通機関をシームレスに接続し、公共交通の利便性を向上させるとともに、医療機関や商業施設等との施設連携によって移動に新たな付加価値の創出を目指す。様々な交通サービスにハンズフリーチケットTINGを導入することで、持続可能な地域公共交通の維持が期待できる。
事業の概要	ハンズフリーチケットTINGサービス（ICカードをタッチすることなくバス運賃等の事後決済を可能にするシステム）の用途拡大に係る実証を実施。令和6年度は日立製作所、筑波大学、今川商事、関東鉄道等と連携して、医療・健康施設に来所する障害者の公共交通による移動をハンズフリーチケットTINGで支援する実証実験を実施した。 令和7年度は、対象となる交通機関の拡大を行うとともに、ハンズフリーチケットTINGの仕組みを活用した商業施設等との連携サービスの実装に向けた実証を実施する。

令和7年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	コーチングプロジェクトの継続							
一般会計	款	2	項	1	目	2	事業	15
担当課	総務部 組織開発推進室							
事業期間	令和3年度～							
未来構想	－							
戦略プラン	－							
ロードマップ	7 コーチングの手法により主体性の高い市職員の育成							

（単位：千円）

事業費		令和7年度	左の財源内訳				令和6年度	増減
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源	
		9,000					9,000	
歳出内訳	12委託料	9,000	組織開発研修委託料				9,000	

事業の目的・効果	自ら考え行動できる主体的な職員を育成することで、心理的安全性の高いチームでゴールを達成する組織を目指す。コーチングの手法を活用することで、職員自らが考え行動するとともに、他者に気づきを与え、更なる行動へとつなげていくことができる。また、コミュニケーションが活性化されることで、最大限にポテンシャルが発揮される組織となる。
事業の概要	組織開発を進めていく上で、庁内コーチの存在は事業全体の重要な推進力となっている。令和7年度も、組織開発事業の軸となる庁内コーチを育成するため、対話型組織構築研修（6チーム、36名分）を継続実施する。 ○コーチングプロジェクト（対話型組織構築研修）内容 ・職員が、基本的なコーチングの手法を習得できる場を設ける。 ・職員に対し、プロコーチが継続的に関わる体制を構築する。 ・職員が、他の職員を対象にコーチングの演習ができる力量をつける。 ・上記の取組により、研修終了後に庁内コーチとして、組織開発事業に取り組んでいく。 ・研修始期に職員の現状把握を行い、終期に効果測定を実施する。

令和7年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	住民の声見える化（生成AI）活用事業							
一般会計	款	2	項	1	目	8	事業	18
担当課	政策イノベーション部 科学技術戦略課							
事業期間	令和6年度～							
未来構想	IV 市民のために科学技術をいかすまち							
戦略プラン	IV-3 市民のために新たな技術や価値を導入し、進化するまちをつくる							
ロードマップ	8 つくばスーパーサイエンスシティ構想の実現							

（単位：千円）

事業費		令和7年度	左の財源内訳					令和6年度	増減
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		13,860					13,860	33,500	△ 19,640
歳出内訳	12委託料	13,860	オープンデータ分析プラットフォーム整備委託料						13,860
	18負担金補助及び交付金		先端的サービス実装可能性調査負担金					33,500	△ 33,500
			（生成AI活用 住民の声見える化実証分）						

事業の目的・効果	つくばスーパーサイエンスシティ構想において、生成AIを活用して、住民の声などの定性的なデータの分析を行うことで、実際に住民が今どのようなことに着目し期待をしているのかを可視化でき、将来的に市政や行政サービスの改善につなげることができる。
事業の概要	つくばスーパーサイエンスシティ構想において、より“市政に住民の声が反映できる”環境を実現するため、“今の声”をいち早く把握し、意見整理・課題を分析、可視化する仕組みを令和6年度に筑波大と共同研究においてシステムの検討・整備を行っている。 そのシステムの実利用・運用を行いながら、更に利便性を高める機能の追加検討、改修・整備を行う。当該システムを活用しながらより満足度の高い様々な行政サービス（住民参加型の行政サービス）の創出、実現につなげられるよう推進する。

令和7年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	インターネット投票事業							
一般会計	款	2	項	1	目	8	事業	18
担当課	政策イノベーション部 科学技術戦略課							
事業期間	令和6年度～							
未来構想	IV 市民のために科学技術をいかすまち							
戦略プラン	IV-3 市民のために新たな技術や価値を導入し、進化するまちをつくる							
ロードマップ	2 公職選挙でのインターネット投票の実現を目指した様々な市民投票の実施							

（単位：千円）

事業費		令和7年度	左の財源内訳					令和6年度	増減
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		31,889					31,889	22,486	9,403
歳出内訳	12委託料	31,889	インターネット模擬投票実施業務委託料					22,486	9,403

事業の目的・効果	つくばスーパーサイエンスシティ構想の一環として、インターネット投票による模擬住民投票を実施することで、様々な理由で投票所に行くことが困難な人が、投票所に行かなくても投票できるように、公職選挙でのインターネット投票を目指す。
事業の概要	市の様々な案件についてインターネット投票を実施し、信頼性や使い勝手を高めていくとともに、有権者が実際に体験することにより、インターネット投票自体を考える契機とする。 令和6年度は、手軽に広く体験いただくため、マイナンバーカードのみで投票できるようにしたが、令和7年度は、より本番を想定し、公職選挙同様に、投票入場券を無作為抽出した約2万人の有権者を対象に、インターネット投票を実施する。また、昨年同様にマイナンバーカードのみでの投票も複数回実施し、使い勝手等の課題をクリアしていく。 ○令和6年度の実績 実施日：令和6年11月1日～11日 テーマ：つくば市長（2期目）の行政運営 実施日：令和6年10月11日～21日 テーマ：つくば市の美しい風景や街並みの写真における人気投票

令和7年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	パーソナルデータ連携基盤整備事業							
一般会計	款	2	項	1	目	8	事業	18
担当課	政策イノベーション部 科学技術戦略課							
事業期間	令和6年度～							
未来構想	Ⅳ 市民のために科学技術をいかすまち							
戦略プラン	Ⅳ-3 市民のために新たな技術や価値を導入し、進化するまちをつくる							
ロードマップ	8 つくばスーパーサイエンスシティ構想の実現							

（単位：千円）

事業費		令和7年度	左の財源内訳					令和6年度	増減
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		41,938					41,938	64,058	△ 22,120
歳出内訳	12委託料	14,410	パーソナルデータ連携基盤仕様検討委託料					64,058	△ 49,648
	12委託料	27,528	データ連携サービス創出調査委託料						27,528

事業の目的・効果	AIやビッグデータなどの先端技術を活用し、データ連携基盤を整備するとともに、将来的にはヘルスケアの分野を中心としたプライバシーデータの活用も視野に入れることで、誰もが健康で長生きでき、便利に快適に生活できる環境を整備し、住民のQOL向上を図る。
事業の概要	①パーソナルデータ連携基盤仕様検討委託料 つくばスーパーサイエンスシティ構想において、多様なデータの利活用が検討され、住民向けサービスの拡充を進めている。 また、将来、住民自身のパーソナルデータの活用も視野に入れ、住民が求めるサービスを提供する社会の実現を目指している。 そのために住民が自らのパーソナルデータを管理でき、サービス利用を承認、活用できる仕組みとしてパーソナルデータ基盤の整備を検討しているが、セキュリティ対策やプライバシー保護が重要な課題であり、専門的な検討が必要となる。 令和7年度では、データ、サービス利用の住民との合意形成からデータ流通、利用までの流れを検証し、必要な基盤の機能や運用ルールを整理し、今後の対応方針を策定する。 ②データ連携サービス創出調査委託料 つくばスーパーサイエンスシティ構想における、先端的医療・介護サービスを実現させるにあたり、医療・介護・福祉・救急等に関連するパーソナルデータを活用した具体的なデータ連携のユースケースを創出するための調査を行う。

令和7年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	情報格差解消促進事業							
一般会計	款	2	項	1	目	8	事業	18
担当課	政策イノベーション部 科学技術戦略課							
事業期間	令和4年度～							
未来構想	IV 市民のために科学技術をいかすまち							
戦略プラン	IV-3 市民のために新たな技術や価値を導入し、進化するまちをつくる							
ロードマップ	4 高齢者向けスマホ教室のさらなる充実							

（単位：千円）

事業費		令和7年度	左の財源内訳					令和6年度	増減
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		22,325	11,162				11,163	25,627	△ 3,302
歳出内訳	12委託料	22,325	情報格差解消促進業務委託料					25,627	△ 3,302

事業の目的・効果	つくばスーパーサイエンスシティ構想を下支えするデジタルインフラを整備しスマートフォンの利用促進を通して、情報格差を解消する。 具体的には、スマートフォンを十分に活用していない、または保有していない高齢者に対して、講座を実施することにより、利便性の認識向上や利用を促進する。
事業の概要	スマートフォンを使いこなせない高齢者等を対象とした講座を実施する。 令和4年度は一部地域で行い、令和5年度から市内全域に拡大した。 高齢者向けスマホ教室は、スマートフォンを十分に使いこなせていない、または保有していない人も基本操作や便利なアプリの使い方を覚えられ、とても人気の講座となっている。 そのため、令和7年度については、実施回数や定員を増やし、内容を充実させていく。 ○令和6年度実施状況 ・講座時間 1時間30分 ・講座場所 地域交流センターを中心とした17エリア※ ・実施回数 17エリア×3回×2期（前期・後期）＝108回 ・受講人数 各回最大28人 ※当初は18エリアでの講座を予定していたが、施設工事等の都合で実施できないエリアが1か所あり、17エリアでの講座実施となった。

令和7年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	こどもMaaS実証実験事業							
一般会計	款	2	項	1	目	8	事業	18
担当課	政策イノベーション部 科学技術戦略課							
事業期間	令和6年度～							
未来構想	Ⅳ 市民のために科学技術をいかすまち							
戦略プラン	Ⅳ-3 市民のために新たな技術や価値を導入し、進化するまちをつくる							
ロードマップ	8 つくばスーパーサイエンスシティ構想の実現							

（単位：千円）

事業費		令和7年度	左の財源内訳					令和6年度	増減
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		18,622	9,311				9,311	5,000	13,622
歳出内訳	12委託料	18,622	こどもMaaSサービス可能性調査事業委託料						18,622
	18負担金補助及び交付金		自動運転実証事業負担金（こどもMaaS実証分）					5,000	△ 5,000

事業の目的・効果	つくばセンター地区のスマートモビリティエリアにおいて、子どもと保護者が安全に移動できる手段を提供することで、住民の生活満足度の向上と、中心部の賑わい創出を目指す。
事業の概要	つくば市中心部において、低速自動運転モビリティにより、子どもや移動困難者を含む住民や来訪者の移動を支援する「こどもMaaS」の社会実装に向けて、子どもの安全確保、運営体制の構築、位置情報表示等のシステム検証を行う。 また、「こどもMaaS」が、以下の課題解決に有効であるか調査する。 ・公共交通機関と距離の離れた公園・行楽スポットを結ぶ移動手段の多様化 ・子ども単独で習い事や学習塾等への安全な移動 ○実証詳細 ・実証期間：約2か月間 ・エリア：つくば駅周辺のペDESTリアンデッキ ・車両台数：1台

令和7年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	庁内外の公開型GIS構築事業							
一般会計	款	2	項	1	目	8	事業	20
担当課	政策イノベーション部 情報政策課							
事業期間	令和7年度～							
未来構想	Ⅳ 市民のために科学技術をいかすまち							
戦略プラン	Ⅳ-3 市民のために新たな技術や価値を導入し、進化するまちをつくる							
ロードマップ	ー							

（単位：千円）

事業費		令和7年度	左の財源内訳					令和6年度	増減
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		36,300	18,150				18,150		36,300
歳出内訳	12委託料	34,650	公開型GIS構築業務委託料						34,650
	13使用料及び賃借料	1,650	クラウドサービス利用料						1,650

事業の目的・効果	誰もが利用可能な地図システム（GIS）を構築・利用して、行政が保有する都市計画情報や防災情報などの様々な地理空間情報を可視化し、適時的確な情報発信を実現する。これにより、市民や事業者が必要な情報を速やかに取得できる環境を整備し、市民・事業者・行政の全体効率化を図る。また、庁内において、職員が掲載データや国の統計情報などを組み合わせて利用することで、データに基づく政策立案を推進する。
事業の概要	市民や事業者だけでなく、職員も利用可能で、分野横断的な公開型GISを構築する。 ○予算内訳 令和7年度 公開型GIS構築業務委託 34,650千円 公開型GISサービス利用料 550千円 × 3か月 = 1,650千円 ※国庫補助金「新しい地方経済・生活環境創生交付金デジタル実装型(補助率1/2)」を活用する。 令和8年度以降（5年間・債務負担行為設定） 公開型GISサービス利用料 550千円 × 12か月 = 6,600千円 ○スケジュール 令和7年4～7月 調達・契約 8～12月 構築期間 令和8年1月～ 利用開始

令和7年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	市内ネットワーク基盤整備事業							
一般会計	款	2	項	1	目	8	事業	15
	款	2	項	1	目	9	事業	11
担当課	政策イノベーション部 情報政策課							
事業期間	令和7年度～令和13年度							
未来構想	Ⅳ 市民のために科学技術をいかすまち							
戦略プラン	Ⅳ-3 市民のために新たな技術や価値を導入し、進化するまちをつくる							
ロードマップ	ー							

(単位:千円)

事業費	令和7年度	左の財源内訳					令和6年度	増減
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
	882,249					882,249		882,249
歳 出 内 訳	11役務費	32,412	インターネット情報通信料					32,412
	12委託料	829,149	次期市内ネットワーク基盤整備委託料					829,149
	13使用料及び賃借料	20,688	ソフトウェアライセンス使用料					20,688

事業の目的・効果	○目的 令和7年度に全体の約半数の端末がリース期間満了を迎えること、また、業務効率化を妨げてきた三層分離の現行のネットワーク(※)の見直しを行い、よりクラウドサービスを活用できるインターネット接続系への業務移行、セキュリティ向上を高めた上でどこでも利用できる基幹系システムの仮想化環境整備、市の情報を適切に管理でき安全なデータ移動を可能とするクラウドストレージの導入などの基盤整備を行い、職員の業務効率化を図るとともに市民サービスの向上を図る。 ○効果 ①クラウドサービス活用による市民サービスの向上及び業務効率化 ②認証強化及び24時間365日監視の高セキュリティ機能の導入 ③基幹系システムの無線化による柔軟な窓口運用 ④1人1台パソコン及び性能向上による業務効率化 (※)三層分離のネットワークとは、平成27年に国が進めたもので、マイナンバー利用事務を行う「基幹系」と行政専用のネットワークである「LWAN接続系」と「インターネット接続系」の三層に分離することで、情報セキュリティの強化を図るもの。ただし、インターネットへ接続するための画面切り替えに時間を要し円滑な利活用ができないこと、メールの添付ファイルが無害化処理で破損するなど、日々の業務効率を妨げているという課題がある。
事業の概要	○主な事業内容及び対象 ①基幹系仮想化基盤(750台分)、基幹系物理端末100台、無線化 基幹系ユーザの認証が可能なプリンタを導入 ②インターネット系仮想化基盤(2600台分)、インターネット系物理端末1910台(1人1台) ③データセンターの利用 ④情報セキュリティの強化(データ暗号化、遠隔監視、操作ログ等) ⑤クラウドストレージ導入(ファイル共有、ファイルサーバとして使用) ⑥チャット及びWeb会議システムとしてMicrosoft Teamsの活用 ⑦共通ID認証基盤、生体認証基盤の導入 ○総事業費及び事業期間 総事業費:約75.6億円 事業期間:令和7年4月～令和13年3月 ○事業費 令和7年度 ①構築委託(継続費1年目): 829,149千円 ②回線費用、Microsoftライセンス: 53,100千円 令和8年度以降 ①構築委託(継続費2年目): 829,168千円 ②機器賃借、Microsoftライセンス、運用保守委託(債務負担行為設定): 5,480,675千円(R8～R12) ③既存機器設定変更委託(債務負担行為設定): 150,843千円 ○スケジュール 令和7年2～3月 公募型プロポーザルの実施(予定)、契約締結 4月 構築開始 令和8年10月 インターネット接続系での業務開始 令和9年1月 基幹系システム仮想化での業務開始

令和7年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	行政窓口のデジタル化							
一般会計	款	2	項	1	目	10	事業	11
担当課	政策イノベーション部 情報政策課							
事業期間	令和7年度～令和8年度							
未来構想	Ⅳ 市民のために科学技術をいかすまち							
戦略プラン	Ⅳ-3 市民のために新たな技術や価値を導入し、進化するまちをつくる							
ロードマップ	1 市民が「待たない・書かない・行かない」でよい市役所になるためのデジタル化推進							

（単位：千円）

事業費		令和7年度	左の財源内訳					令和6年度	増減
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		39,244	19,378				19,866		39,244
歳出内訳	12委託料	32,659	窓口DXSaaS業務委託料						32,659
	13使用料及び賃借料	4,842	ガバメントクラウド使用料、窓口DXSaaS使用料						4,842
	17備品購入費	1,743	一般事務用備品						1,743

事業の目的・効果	○目的 市役所窓口における市民からの手続や申請書情報のシステム反映などを自動化し、窓口業務を効率化することで、市民の利便性向上と待ち時間の削減、職員の事務負担の軽減を図る。 ○効果 ・申請書への記入負担を可能な限り削減できる。 ・手続にかかる時間や待ち時間を短縮できる。 ・案内が分かりやすく、申請時の誤りや漏れがなくなる。 ・事務がシンプルに整理され、手順が分かりやすくなる。 ・業務知識についてシステムが支援し、習得すべき知識を限定できる。
事業の概要	令和8年1月から、本市の基幹系業務システムが国の標準準拠システムに移行し、国のガバメントクラウド上で運用が開始されることから、当該クラウド上で提供される窓口業務デジタル化のサービス（窓口DXSaaS（※））を導入する。 基幹系業務システムのうち、約25業務との連携を実装し、約120種類の申請書作成をシステムにより自動化（入力内容の判定や基幹系システム登録）する。令和7年度は、住民票等の証明書の手続のみ利用開始し、令和8年度に想定する全業務での利用開始を予定する。 （※）窓口DXSaaSとは： デジタル庁が窓口DXに必要な機能を盛り込んだ仕様書を策定し、複数の事業者が「窓口DXに資する共同利用型のパッケージシステム」をガバメントクラウド上に構築しサービスを提供するもの。 ○予算 令和8年度以降 窓口DXSaaS構築業務委託（継続構築分・債務負担行為設定）：10,945千円 ○スケジュール 令和7年5～6月 プロポーザル方式（予定）での調達実施 令和7年9月 構築開始 ※ガバメントクラウド接続後 令和8年3月 証明書発行業務運用開始 令和8年8月 住民異動届等、各種手続・届出業務運用開始

令和7年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	税務事務アウトソーシング事業							
一般会計	款	2	項	2	目	1	事業	13
担当課	財務部 納税課							
事業期間	令和7年度～令和10年度							
未来構想	－							
戦略プラン	－							
ロードマップ	6 市役所職員でなくとも対応ができる業務の外注化によるサービス向上							

（単位：千円）

事業費		令和7年度	左の財源内訳					令和6年度	増減
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		54,376					54,376		54,376
歳出内訳	12委託料	54,376	税総合窓口等運営業務委託料						54,376

事業の目的・効果	窓口やデータ入力など、職員でなくとも対応ができる業務を外注化し、法令や業務の性質により職員にしかできない分野に注力することで、適正な課税による歳入の確保と税負担の公平性の向上を目指す。また、民間サービスやノウハウを活用することで業務の効率化を図り、市民サービスの向上を進める。
事業の概要	従来は、それぞれ窓口を分けて実施していた納税業務、資産税業務、市民税業務について、証明書の発行や申告書の受付、市税の収納等を、一つの窓口に集約した「税総合窓口」を開設するとともに、アウトソーシングを実施する。 また、データ入力や書類発送等のバックヤード業務もアウトソーシングすることにより、業務の効率化を図り、適正な申告・納税に向けた取り組みを強化する。 ○予算 244,692千円【債務負担行為】 令和7年度 54,376千円（8か月） 令和8年度 81,564千円（12か月） 令和9年度 81,564千円（12か月） 令和10年度 27,188千円（4か月） ○スケジュール 令和7年4月～7月 業務準備期間 8月～ アウトソーシング事業開始（令和10年7月まで・3年間）

令和7年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	介護認定審査会ペーパーレス会議システムの導入							
一般会計	款	3	項	1	目	2	事業	17
担当課	保健部 介護保険課							
事業期間	令和7年度～							
未来構想	－							
戦略プラン	－							
ロードマップ	－							

（単位：千円）

事業費		令和7年度	左の財源内訳					令和6年度	増減
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		21,333	10,185				11,148		21,333
歳出内訳	27繰出金	21,333	介護保険事業特別会計繰出金（事務費分）						21,333
			※介護認定審査会ペーパーレス会議システム分						

事業の目的・効果	介護認定審査会の資料は、紙に印刷、郵便にて送付・受理している。各委員への資料印刷・郵送事務作業の軽減、紙資源・郵送に係る経費の削減を目的に、安全で効率的な会議運営を行うことのできる介護認定審査会ペーパーレス会議システムを導入する。 会議システムの導入により、認定申請から結果通知までの期間を短縮し、市民への迅速な介護サービスの提供体制を整備することができる。併せて、介護認定審査会委員の負担軽減を目指す。
事業の概要	介護認定審査会ペーパーレス会議システムを導入し、委員にペーパーレス会議対応のタブレット端末を貸与、クラウド型サービスを利用したオンラインでのペーパーレス会議を開催する。（新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型）を活用） ○予算内訳 介護保険事業特別会計繰出金（事務費分） ※ 一般会計から介護保険事業特別会計（款1項3目1事業11）への繰出金 使用料 6,374千円（システム導入、操作研修等、ライセンス料、運用保守） 庁用備品 14,959千円（タブレット端末、周辺機器、初期設定、MDM等） （参考） ・介護認定審査会委員数（2年任期）：40人 ・介護認定審査会合議体数：8合議体 ・1合議体あたりの審査委員数：5人 ・審査会開催数（年間）：200回程度

令和7年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	アフタースクールモデル事業							
一般会計	款	3	項	2	目	5	事業	12
担当課	こども部 こども育成課							
事業期間	令和6年度～令和7年度							
未来構想	Ⅲ 未来をつくる人が育つまち							
戦略プラン	Ⅲ-1 こどもも親も楽しく育つ環境をつくる							
ロードマップ	25 学校施設を活用した放課後の居場所「アフタースクールモデル事業」の実施							

(単位:千円)

事業費		令和7年度	左の財源内訳					令和6年度	増減
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		43,589	2,810	2,810		5,513	32,456	15,838	27,751
歳出内訳	12委託料	43,589	アフタースクールモデル事業運営委託料					15,838	27,751

事業の目的・効果	学校施設を活用し、保護者の就労状況等にかかわらず、希望する全ての児童に対し、放課後に安全かつ安心な環境で自主的に様々な活動を体験できる居場所を提供することにより、児童の健全な心身の成長を図ることを目的として実施する。モデル事業を通して、新たな放課後の居場所の創出が推進される。														
事業の概要	「放課後児童健全育成事業」及び保護者の就労等を問わず希望する全ての児童が参加可能な放課後の居場所を一体的に運営する「アフタースクール」のモデル校を沼崎小学校に設定し、令和6年度開設準備、令和7年度運営を2年間で業務委託する。 ○予算内訳 <table> <tr> <td>R6年度</td><td>15,838千円</td><td>運営委託料</td><td>令和6年度当初予算</td></tr> <tr> <td></td><td>5,116千円</td><td>開始準備 工事、備品購入等</td><td>令和6年度補正予算(第3号)</td></tr> <tr> <td>R7年度</td><td>43,589千円</td><td>運営委託料</td><td>令和7年度当初予算</td></tr> </table>			R6年度	15,838千円	運営委託料	令和6年度当初予算		5,116千円	開始準備 工事、備品購入等	令和6年度補正予算(第3号)	R7年度	43,589千円	運営委託料	令和7年度当初予算
R6年度	15,838千円	運営委託料	令和6年度当初予算												
	5,116千円	開始準備 工事、備品購入等	令和6年度補正予算(第3号)												
R7年度	43,589千円	運営委託料	令和7年度当初予算												

令和7年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	若者のためのユースクリニック（からだ・こころ・性の相談）の設置							
一般会計	款	4	項	1	目	3	事業	17
担当課	こども部 こども未来センター							
事業期間	令和7年度～							
未来構想	Ⅱ 誰もが自分らしく生きるまち							
戦略プラン	Ⅱ-2 人生100年時代に生涯いきいきと暮らせるまちをつくる							
ロードマップ	29-2 若者のための「ユースセンター」の設置〔からだ・こころ・性の相談場所〕							

（単位：千円）

事業費		令和7年度	左の財源内訳					令和6年度	増減
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		1,178					1,178		1,178
歳出内訳	07報償費	75	講師謝礼（検討会産婦人科医師、研修講師）						75
	08旅費	36	普通旅費						36
	10需用費	467	消耗品、印刷製本費						467
	13使用料及び賃借料	33	ソフトウェアライセンス使用料						33
	17備品購入費	445	母子保健用備品、パーソナルコンピュータ購入費						445
	18負担金補助及び交付金	122	講習会受講料（母子保健研修）						122

事業の目的・効果	中高生から20代までの若者世代が、からだやこころの悩み、性に関する相談等を保健師等の専門職に相談できる場所を設置することで、若い世代の健康を増進し、より質の高い生活を実現してもらうことを目的とする。
事業の概要	大穂保健センターにおいて、中高生から20代までの市民を対象に、保健師・助産師による対面・電話相談、オンラインでの随時相談を実施する。 ○実施方法 ・保健師・助産師による対面相談と啓発ブースの設置（月1回）（予約不要） ・電話相談（通年：保健センター開館時間）（予約不要） ・対面、オンラインでの随時相談（通年：保健センター開館時間）（要予約） ○その他 担当職員スキルアップのための研修会開催 ユース相談検討会の開催（年2回）

令和7年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	多子世帯利用者負担額軽減対象の拡充（保育料）							
一般会計（歳入）	款	13	項	2	目	1	事業	-
担当課	こども部 幼児保育課							
事業期間	令和7年度～							
未来構想	Ⅲ 未来をつくる人が育つまち							
戦略プラン	Ⅲ-1 こどもも親も楽しく育つ環境をつくる							
ロードマップ	ー							

事業の目的・効果	つくば市から保育認定を受け、認可保育所等の0～2歳児クラスに入所している児童のうち、第2子の保育料を半額に軽減する。現状の国と県・市による軽減は、市民税所得割額が169,000円以上の世帯は対象外であり、実質的な所得制限がある。この所得制限を撤廃し、対象外となる世帯の不公平感の解消や子育て世帯の負担の軽減を図る。																
事業の概要	現状の第2子に係る保育料の軽減事業（半額）は、国と県・市によるものがあるが、市民税所得割額が169,000円以上の世帯は対象外となり、実質的な所得制限があるものとなっている。全ての世帯の第2子に係る保育料が一律半額となるよう、令和7年4月から市独自の軽減事業開始する。 ○現状 <table border="1"> <thead> <tr> <th>実施主体</th><th>2子のカウント方法</th><th>備考</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国</td><td>未就学児のきょうだいでカウント</td><td>未就学児のきょうだいは、保育所等を利用していることが条件。</td></tr> <tr> <td>県と市</td><td>最年長の児童からカウント</td><td>国の軽減事業の対象外となる世帯が対象。ただし、市民税所得割額57,700円以上169,000円未満の世帯に限る。 ※軽減分（保育料の半額）は、県から1/2が補助金として交付され、1/2は市が負担。</td></tr> </tbody> </table> ○軽減事業（令和7年度拡充分） <table border="1"> <thead> <tr> <th>実施主体</th><th>カウント方法</th><th>備考</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市</td><td>最年長の児童からカウント</td><td>国・県の軽減事業の対象外となる世帯を対象（市民税所得割額169,000円以上の世帯） ※軽減分は、市が負担</td></tr> </tbody> </table> 保護者の申請に係る負担軽減のため、補助金としての交付ではなく、児童の保育料からあらかじめ軽減分を控除する。 ○予算 保育所運営負担金 53,432千円の減 対象者は220人（推計） ○スケジュール 令和7年4月分から軽減開始		実施主体	2子のカウント方法	備考	国	未就学児のきょうだいでカウント	未就学児のきょうだいは、保育所等を利用していることが条件。	県と市	最年長の児童からカウント	国の軽減事業の対象外となる世帯が対象。ただし、市民税所得割額57,700円以上169,000円未満の世帯に限る。 ※軽減分（保育料の半額）は、県から1/2が補助金として交付され、1/2は市が負担。	実施主体	カウント方法	備考	市	最年長の児童からカウント	国・県の軽減事業の対象外となる世帯を対象（市民税所得割額169,000円以上の世帯） ※軽減分は、市が負担
実施主体	2子のカウント方法	備考															
国	未就学児のきょうだいでカウント	未就学児のきょうだいは、保育所等を利用していることが条件。															
県と市	最年長の児童からカウント	国の軽減事業の対象外となる世帯が対象。ただし、市民税所得割額57,700円以上169,000円未満の世帯に限る。 ※軽減分（保育料の半額）は、県から1/2が補助金として交付され、1/2は市が負担。															
実施主体	カウント方法	備考															
市	最年長の児童からカウント	国・県の軽減事業の対象外となる世帯を対象（市民税所得割額169,000円以上の世帯） ※軽減分は、市が負担															

令和7年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	保育所入所AI選考システムの導入							
一般会計	款	3	項	2	目	4	事業	11
担当課	こども部 幼児保育課							
事業期間	令和7年度～							
未来構想	Ⅲ 未来をつくる人が育つまち							
戦略プラン	Ⅲ-1 こどもも親も楽しく育つ環境をつくる							
ロードマップ	ー							

(単位:千円)

事業費		令和7年度	左の財源内訳					令和6年度	増減
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		12,584					12,584		12,584
歳出内訳	12委託料	9,548	保育所入所AI選考システム導入業務委託料						9,548
	12委託料	3,036	保育所入所AI選考システム運用保守業務委託料						3,036

事業の目的・効果	保育所入所AI選考システムを導入することで、職員の業務負担の軽減を図るとともに、入所選考事務の精度向上を図る。
事業の概要	毎月実施する入所選考事務作業において、保育認定システムから出力されたデータを、つくば市保育所入所選考基準に則り、指数順位、施設希望順位、優先順位を考慮して、AIによる選考を行うシステムを導入する。 ○予算 令和8～11年度【債務負担行為】 保育所入所AI選考システム運用保守業務委託料 12,144千円（3,036千円×4年間）

令和7年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	保育士等処遇改善助成金の継続							
一般会計	款	3	項	2	目	4	事業	12
担当課	こども部 幼児保育課							
事業期間	平成29年度～							
未来構想	Ⅲ 未来をつくる人が育つまち							
戦略プラン	Ⅲ-1 こどもも親も楽しく育つ環境をつくる							
ロードマップ	14 保育所の整備促進とともに保育士配置支援事業補助の実施・処遇改善の継続							

(単位:千円)

事業費		令和7年度	左の財源内訳					令和6年度	増減
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		383,760				70,633	313,127	354,240	29,520
歳出内訳	18負担金補助及び交付金	383,760	保育士等処遇改善助成金					354,240	29,520

事業の目的・効果	保育の担い手となる保育士等の確保及び離職防止を図り、質の高い保育の安定的な提供及び待機児童対策を推進する。
事業の概要	民間保育所等に勤務する常勤の保育士等に対し、月額3万円の助成金を交付する。 ○補助対象者 市内の私立保育所等（認可保育所、認定こども園、小規模保育事業所、一時預かり事業所及び病児保育事業所）に勤務する保育士等（保育士、保育教諭、助保育教諭、幼稚園教諭及び幼稚園助教諭）で次のいずれにも該当する者 ・私立保育所等の設置者等と期間の定めのない労働契約を締結している者 ・1日の所定労働時間が6時間以上で、かつ、1月当たり20日以上勤務する者 ・設置者等から月によって定められた賃金を支払われる者 ・私立保育所等において、専ら乳幼児の保育業務に従事している者 ・設置者等の役員でない者 ○予算内訳 月額30,000円×1,066人×12ヶ月

令和7年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	子育て支援拠点事業の拡充							
一般会計	款	3	項	2	目	1	事業	16
担当課	こども部 こども政策課							
事業期間	継続							
未来構想	Ⅲ 未来をつくる人が育つまち							
戦略プラン	－							
ロードマップ	－							

(単位:千円)

事業費		令和7年度	左の財源内訳				令和6年度	増減
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源	
		93,236	31,079	31,079			31,078	84,976 8,260
歳出内訳	12委託料	93,236	子育て支援拠点事業委託料					84,976 8,260

事業の目的・効果	地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点の設置を推進し、居場所（たまり場）を創出することにより、地域の子育て支援機能の充実、子育ての不安感等の緩和、子どもの健やかな育ちを支援する。
事業の概要	市内で子育て世代が多く居住しているつくばエクスプレス沿線地区について拠点を1か所増やす。また、子育て支援拠点事業の実施にあたり、物価高騰等の影響を鑑み、子育て支援拠点事業について拡充する。 ○予算内訳 子育て支援拠点事業委託料 93,236千円 一般型（5日型） 8,714千円×10か所 ※令和6年度は9か所 一般型（3日型） 6,096千円×1か所

令和7年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	子育て親子のつどいの広場日曜日開催・児童館土日開放事業の継続							
一般会計	款	3	項	2	目	1	事業	6
	款	3	項	2	目	1	事業	16
	款	3	項	2	目	5	事業	11
	款	3	項	2	目	5	事業	13
担当課	こども部 こども政策課・こども育成課							
事業期間	令和6年度～							
未来構想	Ⅲ 未来をつくる人が育つまち							
戦略プラン	Ⅲ-1 こどもも親も楽しく育つ環境をつくる							
ロードマップ	26 土日開放する児童館を拡大							

(単位:千円)

事業費		令和7年度	左の財源内訳					令和6年度	増減
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		20,973					20,973	13,487	7,486
歳出内訳	12委託料	4,745	子育て総合支援センター指定管理委託料(日曜日開催分)					3,695	1,050
	01報酬	3,845	事務補助員報酬					3,361	484
	08旅費	144	費用弁償					135	9
	12委託料	10,739	大曽根児童館指定管理委託料(土日開放分)					6,296	4,443
	17備品購入費	1,500	備品購入費						1,500

事業の目的・効果	子育て親子の日曜日の居場所や交流の場としての「子育て親子のつどいの広場（けやき広場）」の日曜日開催及び小中高生や子育て親子等のための学習・遊び・交流の場としての児童館の土日開放を継続し、それぞれの居場所（たまり場）の創出を図る。
事業の概要	子育て親子の日曜日の居場所や交流の場としてつくば市子育て総合支援センター「つどいの広場」の開館日を「月～土」から「月～日」に拡大し、小中高生のための学習の場、子育て親子等のための遊び場及び交流の場として、東児童館、荃崎児童センター及び大曽根児童館の土日開放を実施する。 ○予算内訳 子育て親子のつどいの広場日曜日開催事業 ・款3項2目1事業16 子育て支援拠点事業に要する経費 子育て総合支援センター指定管理委託料 4,745千円 児童館土日開放事業 ・款3項2目1事業6 会計年度任用職員に要する経費 事務補助員報酬 3,845千円 費用弁償 144千円 ・款3項2目5事業11 児童館運営に要する経費 大曽根児童館指定管理委託料 10,739千円 土日開放分 ・款3項2目5事業13 児童館管理に要する経費 児童用備品（土日開放事業用3児童館分） 1,500千円 ※ その他電気料・ガス・上下水道代、インターネット通信料等の費用は、他の児童館維持管理経費と合わせて予算計上

令和7年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	インクルーシブ公園に向けた筑波北部公園再整備事業							
一般会計	款	8	項	4	目	5	事業	11
担当課	建設部 公園・施設課							
事業期間	令和6年度～令和9年度							
未来構想	Ⅲ 未来をつくる人が育つまち							
戦略プラン	Ⅲ-1 こどもも親も楽しく育つ環境をつくる							
ロードマップ	11 インクルーシブ遊具に溢れた公園整備（筑波北部公園）							

（単位：千円）

事業費		令和7年度	左の財源内訳				令和6年度	増減
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源	
		12,375					12,375	17,325 △ 4,950
歳出内訳	12委託料	12,375	工事設計委託料				12,375	
	12委託料		公園測量業務委託料				4,950	△ 4,950

事業の目的・効果	筑波北部公園を、障害の有無に関わらず、すべての人が楽しめるインクルーシブ遊具を備えた公園として再整備する。
事業の概要	筑波北部公園をインクルーシブ公園に再整備するため、公園利用者等にワークショップ等を行いながら設計を進める。 ○予算の内訳（継続費設定） 令和6年度：12,375千円 令和7年度：12,375千円 ○スケジュール 令和6～7年度 工事設計 令和8～9年度 再整備工事

令和7年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	公立幼稚園での平日預かり保育の試行的実施							
一般会計	款	10	項	4	目	1	事業	6
担当課	教育局学務課							
事業期間	令和7年度～							
未来構想	Ⅲ 未来をつくる人が育つまち							
戦略プラン	Ⅲ-2 個性を伸ばし未来を切り拓く力を育む							
ロードマップ	15 公立幼稚園での平日預かり保育の実施							

(単位:千円)

事業費		令和7年度	左の財源内訳					令和6年度	増減
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		4,289					4,289		4,289
歳出内訳	01報酬	3,164	会計年度任用職員報酬						3,164
	03職員手当等	933	期末手当・勤勉手当						933
	08旅費	192	費用弁償						192

事業の目的・効果	幼稚園の通常保育時間外にも幼児を預かることで保護者の子育て支援を行うとともに、幼児の心身の健全な発達に資する。
事業の概要	一部の公立幼稚園で平日の預かり保育を試行的に実施し、保育時間、保育内容、利用料等の検証を行う。令和7年度は2園程度で実施予定。 ○実施時間 ・月・火・木・金 15:00～ 16:30 ・水 14:00～ 16:30 ○実施体制 ・幼稚園教諭免許保有の会計年度任用職員2名 ○実施場所 ・各幼稚園のプレイルームを想定

令和7年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	教育大綱推進事業							
一般会計	款	10	項	1	目	2	事業	6
	款	10	項	1	目	2	事業	22
担当課	教育局 学び推進課、教育総務課							
事業期間	令和6年度～令和9年度							
未来構想	Ⅲ 未来をつくる人が育つまち							
戦略プラン	Ⅲ-2 個性を伸ばし未来を切り拓く力を育む							
ロードマップ	16 「教えから学びへ」の転換を掲げる教育大綱の実現							

(単位:千円)

事業費		令和7年度	左の財源内訳					令和6年度	増減
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		96,365					96,365	56,761	39,604
歳 出 内 訳	01報酬	76,328	市費負担非常勤講師報酬					31,844	44,484
	12委託料	20,037	教育大綱浸透プロジェクト支援業務委託料					24,917	△ 4,880

事業の目的・効果	教育大綱の理念を学校・保護者・地域により浸透させるための取組を継続的に行う。特に、学校での教育大綱の理念浸透と学校教育への反映に重点を置き、教育現場の実態把握と施策立案の支援を行い、併せて、児童生徒、保護者などにも、広報・啓発活動を行うことで、「つくば市教育大綱」の推進から浸透への深化を図る。
事業の概要	○学校への支援 - 教育大綱の理念を軸にした教育活動を各学校で実現させるため、各学校の実情に合わせた教育支援や伴走訪問を実施するためのコンサルティング及び分析を行うとともに、各学校における教育大綱の浸透度合の把握と具体的な助言及び指導を行う。 - 各学校での教育大綱の理念の定着、市内学校での好事例の横展開等、教育大綱の理念をより浸透させるための学校を対象とした研修を実施する。 - 教育大綱の実現度合を測るためのアンケート（幸せな学校づくりアンケート）調査結果を踏まえ、各学校に対して学校運営のポイントを提案する。 - つくばスタイル科WGへの伴走や探究的な学習への協力団体・企業等の人材紹介などにより、探究的な学びが各学校で実践できるような支援を行う。 - 市費非常勤講師を増員し、学級運営の支援や教科指導の支援を行うことで、子どもたちの個別最適な学びにつなげる。 ○教育局への支援 - 教育大綱の実現度評価及び分析評価体制を構築する。 - 市の研究指定校事業に代わる教育研究の新たな仕組みづくりを提案する。 - 幸せな学校づくりアンケートを引き続き実施し、分析する。 - ファシリテーションやコーチング技術等を習得するため、指導主事に対する研修を行う。 ○教育大綱の浸透のための広報活動 - 学校、児童生徒、保護者に向けた教育大綱のPR動画及びリーフレットを制作する。

令和7年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	不登校児童生徒支援の継続							
一般会計	款	10	項	1	目	2	事業	17
	款	10	項	1	目	2	事業	28
担当課	教育局 学び推進課 教育相談センター							
事業期間	令和5年度～							
未来構想	Ⅲ 未来をつくる人が育つまち							
戦略プラン	Ⅲ-2 個性を伸ばし未来を切り拓く力を育む							
ロードマップ	17 不登校児童生徒の支援のさらなる充実							

(単位:千円)

事業費		令和7年度	左の財源内訳					令和6年度	増減
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		516,466		2,614		6,111	507,741	494,039	22,427
歳出内訳	01報酬	260,498	会計年度任用職員（校内フリースクール支援員・補助員・教育相談員・支援員等）報酬					242,459	18,039
	03職員手当等	87,920	会計年度任用職員（校内フリースクール支援員・補助員・教育相談員・支援員等）期末勤勉手当					77,376	10,544
	07報償費	94,262	スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、研修講師謝礼等					80,682	13,580
	08旅費	9,426	会計年度任用職員（校内フリースクール支援員・補助員・教育相談員・支援員等）費用弁償					9,243	183
	10需用費	2,874	校内フリースクール用消耗品費					3,000	△ 126
	11役務費	501	保険料（スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等）					559	△ 58
	12委託料		不登校児童生徒学習支援事業 業務委託の終了					21,450	△ 21,450
	13使用料及び賃借料	117	校外学習 自動車賃借料					1,320	△ 1,203
	17備品購入費	3,668	校内フリースクール用備品購入費					750	2,918
	18負担金補助及び交付金	57,200	民間不登校児童生徒支援事業利用者支援交付金及び施設事業費補助金					57,200	

事業の目的・効果	不登校児童生徒が学校内外で多様な支援を受けられるよう選択肢を確保し、社会的な自立を支援する。
事業の概要	○校内フリースクールの運営 教室に行けない又は教室に行きづらい児童生徒に学習支援及び居場所を提供する。 ・ 設置校数 市内小・中・義務教育学校 全50校（小学校32校、中学校14校、義務教育学校4校） ・ 配置人員 校内フリースクール専任の職員として、校内フリースクール支援員（教員免許所有者）、校内フリースクール補助員（教員免許の有無を問わない）を、小中学校に各1人、義務教育学校には各2人配置する。 ・ 環境整備 ソファやパーテーション等を配置し、児童生徒がリラックスして過ごせる環境を作る。 ○教育支援センターの拡充 不登校児童生徒が通所する教育支援センターについて、沼田地区にある既存の「つくしの広場」に加え、大穂地区に「ひだまり広場」を設置し、2か所とする。また、教育支援センターの開所を週4日から週5日とし、つくしの広場、ひだまり広場併せて5人の支援員等を増員して配置することで、児童生徒がリラックスして過ごせる環境を作る。 ○教育相談 不登校をはじめ教育上生じる様々な問題について相談を行う。 ○スクールカウンセラーの増員 令和6年度の30人から令和7年度は41人に増員し、相談がしやすい体制を整える。 ○民間不登校児童生徒支援事業利用者支援交付金 民間事業者による不登校児童生徒支援も選択肢として利用しやすくするため、民間の不登校児童生徒支援事業を利用した児童生徒に対し、月々の利用料に対して月額上限2万円まで交付金を交付する。 ○民間不登校児童生徒支援施設事業費補助金 つくば市内で不登校児童生徒支援施設を運営する事業者に対し、事業に要する費用の最大2分の1の額を補助する。

令和7年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	谷田部小学校建設事業（周辺公共施設との複合化の検討）							
一般会計	款	10	項	2	目	3	事業	15
担当課	教育局 教育施設課							
事業期間	令和7年度～							
未来構想	Ⅲ 未来をつくる人が育つまち							
戦略プラン	Ⅲ-2 個性を伸ばし未来を切り拓く力を育む							
ロードマップ	22 こどもと地域が共同利用する新しい学校施設のあり方のモデル事業を谷田部庁舎跡地で推進							

（単位：千円）

事業費		令和7年度	左の財源内訳					令和6年度	増減
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		16,807					16,807		16,807
歳出内訳	12委託料	16,807	建て替えに関する基本構想・計画策定業務委託料						16,807

事業の目的・効果	旧谷田部庁舎跡地の利活用等を含めて学校のあり方を検討することで、つくば市教育大綱に基づいた「学びの場としてのあるべき姿」の実現に資する。
事業の概要	令和7～8年度の2年間で計画策定を行う。 令和7年度では基本構想・基本計画策定業務を行い、地域に開かれた新しい学校施設のあり方として、旧谷田部庁舎跡地の利活用も含め、近隣の市民体育館や市民ホールとの複合化について検討する。 ○予算内訳（継続費設定） ・事業費総額 56,023千円 - 令和7年度 16,807千円 - 令和8年度 39,216千円

令和7年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	地域と学校の連携事業							
一般会計	款	10	項	5	目	1	事業	22
担当課	教育局 生涯学習推進課							
事業期間	令和7年度～							
未来構想	Ⅲ 未来をつくる人が育つまち							
戦略プラン	Ⅲ-2 個性を伸ばし未来を切り拓く力を育む							
ロードマップ	20 コミュニティ・スクールを全学園で導入							

(単位:千円)

事業費		令和7年度	左の財源内訳					令和6年度	増減
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		27,000					27,000		27,000
歳出内訳	07報償費	5,940	講師謝礼、学校ボランティア謝礼						5,940
	10需用費	8,640	消耗品						8,640
	11役務費	540	郵便料（はがき、切手、電報、現金書留封筒）						540
	12委託料	9,180	イベント委託料						9,180
	13使用料及び賃借料	2,700	会場使用料						2,700

事業の目的・効果	各学園においてコミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進を図るため、活動の推進に必要な予算を市内全50校に配分し、地域と学校の連携を促進することで、「社会に開かれた教育課程」の実現と、これまでの「開かれた学校」から「地域とともにある学校」への転換を図る。
事業の概要	令和4年度からコミュニティ・スクール設置を進めており、令和7年度末には全18学園で導入予定である。 コミュニティ・スクールを導入している各小中学校及び義務教育学校において、幅広い地域住民等の参画を得て、地域全体で子どもたちの学びや成長を支えとともに、「学校を核とした地域づくり」を目指して、地域と学校が連携・協働して行う様々な活動を支援する。 ○予算内訳 ・講師謝礼 3,240千円（ゲストティーチャーへの謝礼等） ・学校ボランティア謝礼 2,700千円（学校行事支援ボランティアへの謝礼等） ・パンフレット印刷代 2,700千円（イベント周知用パンフレット印刷代等） ・イベント委託料 9,180千円（地域で行うイベント委託料等） ・会場使用料 2,700千円（ホールの使用料等） など

令和7年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	高校生遠距離通学支援事業							
一般会計	款	10	項	1	目	2	事業	15
担当課	教育局 教育総務課							
事業期間	令和6年度～							
未来構想	－							
戦略プラン	－							
ロードマップ	27 遠距離の高校に通うための通学支援の充実							

(単位:千円)

事業費		令和7年度	左の財源内訳					令和6年度	増減
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		146,171					146,171	161,520	△ 15,349
歳出内訳	10需用費	164	封筒印刷代、申請書等印刷代					158	6
	11役務費	1,220	郵便料（料金後納分）					504	716
	12委託料	473	高校生通学支援システム管理委託料					528	△ 55
	13使用料及び賃借料	314	ソフトウェア使用料					330	△ 16
	18負担金補助及び交付金	144,000	高校生遠距離通学支援交付金					160,000	△ 16,000

事業の目的・効果	遠距離の高校等に進学する高校生に対して通学支援を実施することで、自身の適性、興味関心にあった進路の選択肢を広げることができる。
事業の概要	令和6年度に実施した、高校生を対象とした通学定期代支援事業及び自転車等通学支援事業を統合し、高等学校の対象地域を拡張して実施するものである。 ・支給対象者 つくば市内に住所を有し、通学距離が片道6キロメートル以上である高校生 ・支給額 1人あたり年額3万円

令和7年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	児童発達支援センター整備事業							
一般会計	款	3	項	1	目	3	事業	21
担当課	福祉部 障害福祉課							
事業期間	令和6年度～令和8年度							
未来構想	Ⅲ 未来をつくる人が育つまち							
戦略プラン	Ⅲ-1 こどもも親も楽しく育つ環境をつくる							
ロードマップ	36 児童発達支援センターを春日庁舎を改修して開設							

(単位:千円)

事業費		令和7年度	左の財源内訳					令和6年度	増減
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		243,804	121,900		99,700	22,204		9,458	234,346
歳出内訳	12委託料	22,068	児童発達支援センター設計業務委託料					9,458	12,610
	12委託料	4,152	児童発達支援センター整備工事監理委託料						4,152
	14工事請負費	217,584	児童発達支援センター整備工事						217,584

事業の目的・効果	子どもの発達に関する支援を行う「児童発達支援センター」を整備することで、子どもの発達に不安のある保護者が地域で安心して子育てができ、子どもの成長過程に応じた切れ目のない適切な支援体制が構築できる。
事業の概要	発達に課題のある児童に対する療育訓練と保護者への支援を包括的に実施する上で、中核的な役割をもつ「児童発達支援センター」を、春日庁舎を改修し事業を実施する。 「つくば市児童発達支援センター整備に関する提言」に基づき、総合的な相談機能、療育支援を行う児童発達支援、保育所等訪問支援や巡回相談などでの幼稚園や保育所への支援、関係機関との連携機能、家族支援や地域住民への地域支援機能などの児童発達支援センターに必要な機能を整備するため、検討を進めている。 ○予算内訳 設計業務委託 R7: 22,068千円 継続費R6～R7年度 工事監理委託料 R7: 4,152千円 R8: 9,686千円 計: 13,838千円 継続費R7～R8年度 工事請負費 R7: 217,584千円 R8: 507,696千円 計: 725,280千円 継続費R7～R8年度 ○スケジュール 令和6～7年度 改修設計 令和7～8年度 改修工事を実施 令和9年度 開設予定

令和7年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	荃崎老人福祉センター入浴施設等リニューアル事業							
一般会計	款	3	項	1	目	8	事業	13
担当課	福祉部 高齢福祉課							
事業期間	令和6年度～令和7年度							
未来構想	Ⅱ 誰もが自分らしく生きるまち							
戦略プラン	Ⅱ-1 地域が支え合い、医療、介護、福祉が充実したまちをつくる							
ロードマップ	34 荃崎老人福祉センター入浴施設のリニューアル							

(単位:千円)

事業費	令和7年度	左の財源内訳					令和6年度	増減
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		180,455		144,300		36,155		
歳出内訳	12委託料	2,343	浴室等改修工事監理委託料					2,343
	14工事請負費	178,112	浴室等改修工事					178,112
	12委託料		浴室等改修設計業務委託料				3,047	△ 3,047

事業の目的・効果	入浴施設等の改修により、高齢者の健康増進、生きがいづくりを支援し、地域とのつながりを育める居場所(たまり場)づくりを推進する。
事業の概要	老朽化している入浴施設（浴室内）の改修、故障し修理不能状態となっている給湯設備の更新、施設内トイレ等の改修を行い、リニューアルする。 ○スケジュール 令和6年度 浴室等改修設計 令和7年度 浴室等改修工事を実施 令和8年度 浴室等リニューアルオープン

令和7年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	医療的ケア児等の短期入所受入事業補助金の創設							
一般会計	款	3	項	1	目	2	事業	16
担当課	福祉部 障害福祉課							
事業期間	令和7年度～							
未来構想	Ⅲ 未来をつくる人が育つまち							
戦略プラン	Ⅲ-1 こどもも親も楽しく育つ環境をつくる							
ロードマップ	ー							

(単位:千円)

事業費	令和7年度	左の財源内訳					令和6年度	増減
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
	2,910	1,455				1,455		2,910
歳出内訳	18負担金補助及び交付金	2,910	医療的ケア児等短期入所受入事業補助金					2,910

事業の目的・効果	医療的ケア児者及び重症心身障害児者等を介護する家族の負担は大きく、レスパイト（一時休息）に資するサービスのニーズは高くなっている。この補助制度を活用し、市内の短期入所事業所が医療的ケア児者等を受け入れることで、医療的ケア児等を介護する家族の精神的・身体的負担の軽減を図る。
事業の概要	医療的ケア児者及び重症心身障害児者を介護する家族の精神的・身体的負担の軽減を図るため、市内の短期入所事業所等が、医療的ケア児者及び重症心身障害者等を受け入れた場合に、看護師配置に係る人件費等に充てる費用として補助金を交付する。 ○金額 (1)医療的ケア判定スコア3点以上の医療的ケア児者又は重症心身障害児者 5,000円/日 (2)医療的ケア判定スコア16点以上の医療的ケア児者 7,000円/日 (3)医療的ケア判定スコア32点以上の医療的ケア児者 12,000円/日 ○予算内訳 医療的ケア児等短期入所受入事業補助金 (1) 5,000円×20名×15日＝1,500千円 (2) 7,000円×10名×15日＝1,050千円 (3) 12,000円×2名×15日＝360千円 計 2,910千円

令和7年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策事業の推進							
一般会計	款	3	項	1	目	3	事業	18
担当課	福祉部 障害福祉課 障害者地域支援室							
事業期間	継続							
未来構想	Ⅱ 誰もが自分らしく生きるまち							
戦略プラン	Ⅱ-1 地域が支え合い、医療、介護、福祉が充実したまちをつくる							
ロードマップ	41 聴覚や視覚に障害がある人が必要な情報へアクセスできる施策の推進							

(単位:千円)

事業費		令和7年度	左の財源内訳					令和6年度	増減
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		15,914	4,576	2,288			9,050	8,153	7,761
歳 出 内 訳	07報償費	150	謝礼						150
	10需用費	1,489	図書、コミュニケーションボード、点字用シール、チラシ印刷						1,489
	11役務費	932	手話通訳手数料、インターネット情報通信料					86	846
	12委託料	10,262	手話通訳及び要約筆記派遣委託料					8,067	2,195
	17備品購入費	3,081	庁用備品						3,081

事業の目的・効果	障害者の社会参加を促進するため、手話通訳者等の派遣範囲の拡大や、意思疎通促進のための機器導入などに取組む。また、市民の障害理解を促すとともに、市の発信情報へのアクセシビリティを向上させる。																	
事業の概要	障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策を推進する。（以下例示） ・聴覚障害者等への手話通訳者等派遣を、趣味活動等に拡大 ・窓口に来訪する障害者等に、コミュニケーションボードを用意 ・障害者等が、イベントや講習会事業に参加した際に、字幕ディスプレイを貸出 ・希望する視覚障害者等に、点字シール付き封筒での市郵送物送付 ・様々な障害特性を持つ人々のコミュニケーションへの理解を深めるイベント実施 ○予算内訳 <table><tr><td>謝礼</td><td>150千円（講師謝礼、点字制作謝礼）</td></tr><tr><td>消耗品費</td><td>1,445千円（筆談ボード、点字シール、障害理解図書等）</td></tr><tr><td>印刷製本費</td><td>44千円（啓発チラシ）</td></tr><tr><td>手話通訳手数料</td><td>335千円</td></tr><tr><td>インターネット情報通信料</td><td>597千円</td></tr><tr><td>手話通訳業務委託料</td><td>10,010千円</td></tr><tr><td>要約筆記派遣委託料</td><td>252千円</td></tr><tr><td>備品等</td><td>3,081千円（卓上透明ディスプレイ、タブレット）</td></tr></table>		謝礼	150千円（講師謝礼、点字制作謝礼）	消耗品費	1,445千円（筆談ボード、点字シール、障害理解図書等）	印刷製本費	44千円（啓発チラシ）	手話通訳手数料	335千円	インターネット情報通信料	597千円	手話通訳業務委託料	10,010千円	要約筆記派遣委託料	252千円	備品等	3,081千円（卓上透明ディスプレイ、タブレット）
謝礼	150千円（講師謝礼、点字制作謝礼）																	
消耗品費	1,445千円（筆談ボード、点字シール、障害理解図書等）																	
印刷製本費	44千円（啓発チラシ）																	
手話通訳手数料	335千円																	
インターネット情報通信料	597千円																	
手話通訳業務委託料	10,010千円																	
要約筆記派遣委託料	252千円																	
備品等	3,081千円（卓上透明ディスプレイ、タブレット）																	

令和7年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	母子・父子自立支援プログラム策定事業							
一般会計	款	3	項	2	目	1	事業	6
	款	3	項	2	目	1	事業	11
担当課	こども部 こども政策課							
事業期間	令和7年度～							
未来構想	－							
戦略プラン	－							
ロードマップ	－							

(単位:千円)

事業費		令和7年度	左の財源内訳					令和6年度	増減
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		3,575	136				3,439		3,575
歳出内訳	01報酬	2,591	会計年度任用職員報酬						2,591
	03職員手当等	861	期末手当、勤勉手当						861
	08旅費	87	費用弁償						87
	08旅費	16	普通旅費						16
	18負担金補助及び交付金	20	講習会受講料						20

事業の目的・効果	経済的に困難な状況等にあるひとり親家庭に対し、自立支援プログラムの策定を行い、継続的な自立・就業支援を実施することで、ひとり親の経済的な自立促進を図る。
事業の概要	母子・父子自立支援プログラム策定員を配置し、ひとり親家庭に対し本人の生活状況、就業への意欲、資格取得への取組等について状況把握を行い、個々のケースに応じた支援メニューを組み合わせた自立支援プログラムを策定し、つくば市とハローワークが連携してプログラムに沿った支援を行う。自立した後も、生活状況や再支援の必要性を確認するためアフターケアを実施し、自立した状況を継続できるよう支援を行う。 ○予算内訳 ・款3項2目1事業6 会計年度任用職員に要する経費 母子・父子自立支援プログラム策定員（1名） 報酬 2,591千円 職員手当 861千円 ・款3項2目1事業11 ひとり親家庭等支援に要する経費 子ども家庭庁 母子父子自立支援研修会（予定） 旅費 16千円 講習会受講料 20千円 ○想定プログラム策定数 5件（他市、茨城県の策定件数：0～11件）

令和7年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	居場所支援事業（青い羽根のいえ）の拡充							
一般会計	款	3	項	2	目	1	事業	17
担当課	こども部 こども未来センター							
事業期間	令和2年度～							
未来構想	Ⅲ 未来をつくる人が育つまち							
戦略プラン	Ⅲ-1 こどもも親も楽しく育つ環境をつくる							
ロードマップ	38-3 こどもの青い羽根基金を活用した学習会、みんなの食堂、居場所の拡大〔居場所づくり支援事業（青い羽根のいえ）〕							

（単位：千円）

事業費		令和7年度	左の財源内訳					令和6年度	増減
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		45,631	14,912	14,912		894	14,913	28,663	16,968
歳出内訳	12委託料	45,631	居場所支援事業委託料					28,663	16,968

事業の目的・効果	原因が主に家庭（本人又は家族）にあり、生活習慣の乱れ等の複合的な課題を抱えていて、家庭等の現状ではその課題が解決できないことが見込まれる子どもに対して、居場所を提供することにより、生活習慣の改善や孤立の防止等を通じて、将来の自立へとつながる支援を行い、貧困の連鎖を防止する。
事業の概要	小学1年生～中学3年生までの児童生徒を対象に、複合的に困難を抱える子どもの居場所として、以下の事業を行う。 ・ 基本的な生活習慣の習得支援や生活指導を行う事業 ・ 学習の習慣付けや社会性を育むための取組等を行う事業 ・ 保護者支援や世帯支援を行う事業 ・ その他、子どもの生活習慣の改善や孤立の防止のために必要な事業 ○予算内訳 居場所支援事業委託料 45,631千円 28,663千円×1か所＋16,968千円×1か所（拡充分） 週3日型の拠点 1か所増

令和7年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	つくばこどもの青い羽根学習会の拡充							
一般会計	款	3	項	2	目	1	事業	17
担当課	こども部 こども未来センター							
事業期間	平成29年度～							
未来構想	Ⅲ 未来をつくる人が育つまち							
戦略プラン	Ⅲ-1 こどもも親も楽しく育つ環境をつくる							
ロードマップ	38-1 こどもの青い羽根基金を活用した学習会、みんなの食堂、居場所の拡大〔つくばこどもの青い羽根学習会〕							

(単位:千円)

事業費		令和7年度	左の財源内訳					令和6年度	増減
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		45,655	19,939			5,776	19,940	38,967	6,688
歳出内訳	18負担金補助及び交付金	45,655	つくばこどもの青い羽根学習会負担金					38,967	6,688

事業の目的・効果	経済的に困難を抱える世帯の子どもに対して、学習支援や安心できる居場所（たまり場）の提供等を行うことで、将来の貧困の連鎖を断ち切ると共に、一人一人の学習習慣や生きる力、自己肯定感を育むことができる。																				
事業の概要	つくば市こども未来プランに基づき、地域や実施団体、大学、学校等と連携しながら、学習支援・居場所づくりの支援を実施する。学習支援の拠点については、つくば青い羽根学習会を利用する子どもが利用しやすい環境作りに取り組む。市内全小学校区での学習会開設を目標としている。 ○主な拡充内容 ・学習会支援拠点数の増 学習会 [週2日20人型] 1 教室増 ・食糧費の増 物価高騰に合わせ食糧費を増額 ○予算内訳 <table><tr><td>週2日無制限型</td><td>4,165千円×3か所</td><td>週2日20人型</td><td>3,054千円×6か所</td></tr><tr><td>週1日20人型</td><td>1,788千円×5か所</td><td>学校拠点型</td><td>364千円×7か所</td></tr><tr><td>週2日食事提供</td><td>528千円×2か所</td><td>週1日食事提供</td><td>264千円×1か所</td></tr><tr><td>週2日軽食提供</td><td>212千円×7か所</td><td>週1日軽食提供</td><td>106千円×4か所</td></tr><tr><td>施設加算</td><td>60千円×2か所</td><td></td><td></td></tr></table>	週2日無制限型	4,165千円×3か所	週2日20人型	3,054千円×6か所	週1日20人型	1,788千円×5か所	学校拠点型	364千円×7か所	週2日食事提供	528千円×2か所	週1日食事提供	264千円×1か所	週2日軽食提供	212千円×7か所	週1日軽食提供	106千円×4か所	施設加算	60千円×2か所		
週2日無制限型	4,165千円×3か所	週2日20人型	3,054千円×6か所																		
週1日20人型	1,788千円×5か所	学校拠点型	364千円×7か所																		
週2日食事提供	528千円×2か所	週1日食事提供	264千円×1か所																		
週2日軽食提供	212千円×7か所	週1日軽食提供	106千円×4か所																		
施設加算	60千円×2か所																				

令和7年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	子どもの新たな体験活動事業							
一般会計	款	3	項	2	目	1	事業	22
担当課	こども部 こども未来センター							
事業期間	令和7年度～							
未来構想	Ⅲ 未来をつくる人が育つまち							
戦略プラン	Ⅲ-1 こどもも親も楽しく育つ環境をつくる							
ロードマップ								

（単位：千円）

事業費		令和7年度	左の財源内訳				令和6年度	増減
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源	
		2,958				2,958		2,958
歳出内訳	12委託料	2,958	子どもの新たな体験活動事業委託料					2,958

事業の目的・効果	今ある体験格差の拡大を防ぎ、様々な困難を持つ子どもたちに「体験」の機会を届けることを目的とする。各体験により、子どもたちの自己肯定感を高め、自分の将来への希望を持つことができる効果がある。
事業の概要	「体験の羽根を広げよう！ やりたいことを見つけに行こう！」をテーマに、文化的体験（美術館見学、文化芸能体験等）、社会体験（農業体験、職業体験等）、自然体験（登山、川遊び等）の3要素すべてを含むプログラムを事業者から提案（プロポーザル）を受け、市が選定し事業を実施する。 ○対象者 ・対象世帯 就学援助世帯、生活保護世帯、児童扶養手当受給世帯、養護・虐待相談等、こども未来センターが支援している世帯 ・対象学年 小学1年生～中学3年生

令和7年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	休日夜間小児デジタル急患センター事業							
一般会計	款	4	項	1	目	1	事業	12
担当課	保健部 健康増進課							
事業期間	令和6年度～							
未来構想	－							
戦略プラン	－							
ロードマップ	42 遠隔医療アプリを活用した小児休日夜間オンライン診療の実施							

(単位:千円)

事業費		令和7年度	左の財源内訳					令和6年度 (9月補正)	増減
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		14,520					14,520	6,050	8,470
歳出内訳	12委託料	14,520	休日夜間デジタル急患センター委託料					6,050	8,470

事業の目的・効果	医療機関の診療時間外における小児の「休日・夜間の相談及び診療体制」について、デジタルによる遠隔医療アプリを活用し、複数名の医師で医療相談及び診療対応できる体制を構築することで、市民及び医師の負担軽減を図る。
事業の概要	遠隔医療アプリを活用し、小児医療機関の診療時間外に医療相談及びオンライン診療を行う「つくば市休日夜間小児デジタル急患センター」を、令和6年12月25日に開設し、令和7年度も継続していく。 診療対象者：0歳から中学3年生までのつくば市民 （保護者等による当該アプリのダウンロード及び登録が必要） 利用時間：医療相談（医師とのテキストチャット） 平日18:00～翌日9:00 土曜・日曜・祝日24時間 オンライン診療 平日・土曜18:00～22:00 日曜・祝日9:00～13:00、14:00～22:00 利用料金：医療相談は無料、オンライン診療は診療料金がかかる ※医療福祉費受給者制度（マル福）利用可能 その他：通信にかかる費用は利用者負担となる。 ○予算内訳 オンライン相談・診療委託一式 1,210千円×12か月

令和7年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	がん患者支援つどいの場運営補助金の拡充							
一般会計	款	4	項	1	目	4	事業	12
担当課	保健部 健康増進課							
事業期間	令和6年度～							
未来構想	Ⅱ 誰もが自分らしく生きるまち							
戦略プラン	Ⅱ-2 人生100年時代に生涯いきいきと暮らせるまちをつくる							
ロードマップ	ー							

(単位:千円)

事業費		令和7年度	左の財源内訳					令和6年度	増減
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		1,500					1,500	500	1,000
歳出内訳	18負担金補助及び交付金	1,500	がん患者支援等相談支援事業補助金					500	1,000

事業の目的・効果	がん治療中の人やその家族、難病や疾患を抱え治療をしながらも生活している人など、同様の境遇を経験する人同士で集まり話をする場を提供する団体に、市が活動費用を助成する。このことで、参加者が有用な情報を得ること、不安を解消する場を提供することができる。
事業の概要	がん患者やその家族、または治療を終了した方も含むがんの療養にかかわる方を対象として、医療機関外にあり、気軽に出入りできるようなつどいの場を運営する団体に対して、補助対象経費の2分の1に相当する額（500千円を限度）の補助金を交付する。 ○予算内訳 500千円×3団体 1,500千円（令和6年度 1団体 500千円）

令和7年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	保健センター待合・相談スペースの充実							
一般会計	款	4	項	1	目	6	事業	11
担当課	保健部 健康増進課							
事業期間	令和7年度～							
未来構想	Ⅱ 誰もが自分らしく生きるまち							
戦略プラン	Ⅱ-2 人生100年時代に生涯いきいきと暮らせるまちをつくる							
ロードマップ	ー							

(単位:千円)

事業費		令和7年度	左の財源内訳				令和6年度	増減
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源	
		3,932					3,932	3,932
歳出内訳	17備品購入費	3,932	庁用備品					3,932

事業の目的・効果	利用者の待合スペースの環境及び個別相談の環境を整備し、保健センターの利用環境の向上を図る。
事業の概要	検診等の利用者が快適に待合ができるよう、老朽化したロビーチェア等を更新する。また、市民が気軽に個別相談でき、若者のためのユースクリニック（令和7年度当初予算（案）主な事業概要 No.14）としても活用できるよう、相談ブースの環境を整備するための備品を購入する。 ○予算内訳 - 待合スペース用 - ロビーチェア購入費 2,261千円 - ロビーチェア処分費 119千円 - 相談ブース用 - パーテーション購入費 1,333千円 - チェア購入費 73千円 - テーブル購入費 146千円

令和7年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	認知症高齢者等個人賠償責任保険事業							
一般会計	款	3	項	1	目	2	事業	27
担当課	福祉部 地域包括支援課							
事業期間	令和7年度～							
未来構想	—							
戦略プラン	—							
ロードマップ	32 認知症高齢者向けに個人賠償の責任が生じた際の保険制度の導入							

(単位:千円)

事業費		令和7年度	左の財源内訳					令和6年度	増減
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		427					427		427
歳出内訳	II 役務費	377	認知症個人賠償責任保険料						377
	II 役務費	50	郵送料						50

事業の目的・効果	認知症の人を被保険者とする個人賠償責任保険に市が契約者として加入し、不測の事態に備えることで、本人・家族の外出時の不安を軽減し、認知症になっても安心して生活ができるまちづくりを推進することができる。
事業の概要	認知症高齢者等が日常生活における偶発的な事故(他人にけがを負わせたり他人の財物を壊す等)によって、法律上の損害賠償責任を負う場合に備えて、認知症の人を被保険者とする個人賠償責任保険に市が契約者として加入する。 ○対象者(以下のすべてを満たす方) ・つくば市に住民登録がある ・在宅で生活している(施設入所者は除く) ・つくば市認知症高齢等SOSネットワークに登録している ○予算内訳 認知症高齢者等個人賠償保険料 2,510円×150人 郵便料 110円×3回×150人

令和7年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	高齢者等ごみ出し困難者への支援事業							
一般会計	款	4	項	2	目	2	事業	12
担当課	生活環境部 環境衛生課							
事業期間	令和7年度～							
未来構想	Ⅱ 誰もが自分らしく生きるまち							
戦略プラン	Ⅱ-Ⅰ 地域が支え合い、医療、介護、福祉が充実したまちをつくる							
ロードマップ	3Ⅰ-Ⅰ 高齢者の生活を支援する事業をさらに推進〔ごみ出し支援〕							

(単位:千円)

事業費		令和7年度	左の財源内訳					令和6年度	増減
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		11,322					11,322		11,322
歳出内訳	12委託料	11,322	ごみ出し支援収集委託料						11,322

事業の目的・効果	高齢や障害などの理由により、ごみ集積所へのごみ出しが困難な世帯について、親族、近隣在住者等の協力が得られない場合、週に1回自宅玄関先などで戸別に収集することにより、日常生活の負担を軽減し、健康で安全かつ快適な生活を確保する。
事業の概要	対象地域は市内全域で、約100件の対象世帯があると想定し、1週間に1回、対象者宅からごみの収集を行う。また、ごみ出しの状況により安否確認を行う。 4月から申請受付を開始し、収集業者の選定後に収集開始の予定。 ○予算内訳 11,322千円 100件×10か月分（6月～3月分）

令和7年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	自動運転バス実証事業							
一般会計	款	2	項	1	目	8	事業	19
担当課	政策イノベーション部 科学技術戦略課							
事業期間	令和7年度～							
未来構想	Ⅳ 市民のために科学技術をいかすまち							
戦略プラン	Ⅳ-3 市民のために新たな技術や価値を導入し、進化するまちをつくる							
ロードマップ	46 自動運転バスの運行							

(単位:千円)

事業費		令和7年度	左の財源内訳					令和6年度	増減
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		147,668	147,668						147,668
歳出内訳	18負担金補助及び交付金	147,668	自動運転実証事業負担金						147,668

事業の目的・効果	令和9年度までに、自動運転バスの定常運行を目指すことで、地域社会の交通ニーズに応える重要な移動手段となるとともに、路線バスの減便対策や運転手不足の解消に資する。
事業の概要	バス会社、システム会社、大学等と連携し、自動運転バス実装体制を構築し、自動運転バスの定常運行を目指す。 なお、本事業は、国庫補助金「地域公共交通確保維持改善事業補助金」を活用する。 ○予算内訳 自動運転バス購入費、自動運転地図作製費、レベル4通信費等 133,980千円 自動運転バス維持費（年間） 13,688千円 ○スケジュール 令和7年度 実証実験 レベル4許認可申請 令和8年度 実証実験 令和9年度 定常運行

令和7年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	渋滞対策検討事業							
一般会計	款	8	項	1	目	1	事業	11
担当課	建設部 道路計画課							
事業期間	令和6年度～							
未来構想	—							
戦略プラン	—							
ロードマップ	47 深刻化する市内の渋滞対策の実施							

(単位:千円)

事業費		令和7年度	左の財源内訳					令和6年度	増減
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		9,977					9,977	13,321	△ 3,344
歳出内訳	12委託料	9,977	渋滞対策検討業務委託料					13,321	△ 3,344

事業の目的・効果	市内の交通渋滞の解消に向け、市内の渋滞状況を把握し、問題点や解決に向けた方策等を検討する。
事業の概要	令和6年度に実施した渋滞発生箇所を把握・抽出するためのアンケート調査の結果を踏まえ、対策すべき対象となった交差点や路線の交通量及び渋滞長調査を実施し、渋滞対策の検討を行う。 なお、渋滞対策に当たっては、対象箇所の交通状況等を十分把握した上で、効果的な対策を検討する必要がある。 ○主な事業内容 ・交通量調査（交差点12箇所） ・渋滞長調査（交差点6箇所） ・渋滞対策の検討

令和7年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	都市計画道路整備推進事業							
一般会計	款	8	項	2	目	3	事業	12
担当課	建設部 都市計画道路整備推進課							
事業期間	継続							
未来構想	－							
戦略プラン	－							
ロードマップ	57 中根・金田台地区への都市計画道路の調整推進							

（単位：千円）

事業費		令和7年度	左の財源内訳					令和6年度	増減
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		884,425	362,795		353,500		168,130	817,009	67,416
歳出内訳	12委託料	52,000	測量・設計委託料					41,857	10,143
	12委託料	13,500	工事積算業務委託料					7,500	6,000
	12委託料	13,500	施工監理委託料					7,000	6,500
	14工事請負費	198,000	酒丸上沢線道路改良工事（第2期事業区間）					258,500	△ 60,500
	14工事請負費	408,400	台町萱丸線道路改良工事（第2期事業区間）					194,500	213,900
	14工事請負費	72,000	上河原崎西環状線道路改良工事					114,200	△ 42,200
	16公有財産購入費	19,000	土地購入費					61,847	△ 42,847
	その他	108,025	上記以外の事業費					131,605	△ 23,580

事業の目的・効果	国の補助事業を導入し市内都市計画道路の整備を行い、道路網の確立を図ることで、市全体の経済活動、地域活動を活性化する。
事業の概要	市内における土地区画整理事業地の地区内外を結ぶ都市計画道路を、区画整理事業の進捗に合わせ整備することにより、安全で円滑な交通を確保し、地域の利便性を向上させる。 ○令和7年度の整備事業 ・酒丸上沢線（第2期事業区間） 道路改良工事 L=440m ・台町萱丸線（第2期事業区間） 道路改良工事 L=540m ・上河原崎西環状線 道路改良工事 L=240m ・島名原新田線 予備設計・詳細設計 ・小白碓谷田部線 詳細設計 ・妻木金田線 道路調査

令和7年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	地域連携公共ライドシェア事業							
一般会計	款	8	項	4	目	1	事業	15
担当課	都市計画部 総合交通政策課							
事業期間	令和6年度～令和8年度							
未来構想	Ⅱ 誰もが自分らしく生きるまち							
戦略プラン	Ⅱ-5 多様な移動手段があるまちをつくる							
ロードマップ	44 ドライバー不足に対応する「公共ライドシェア」と「ドライバーバンク」の創設							

(単位:千円)

事業費	令和7年度	左の財源内訳					令和6年度 (6月補正)	増減
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		86,399			52,799	33,600	335,380	△ 248,981
歳出内訳	12委託料	86,399	自家用有償旅客運送委託料				335,380	△ 248,981

事業の目的・効果	地域公共交通が抱えるドライバー不足をはじめとする交通課題の解決に向けて、自治体間で連携し、地域の移動の足を確保するためのモビリティサービス基盤を構築する。
事業の概要	路線バスやタクシーを含むあらゆる公共交通においてドライバー不足が深刻な課題となっていることから、茨城県内の4自治体（つくば市、土浦市、下妻市、牛久市）が連携し、令和7年1月から自家用有償旅客運送（地域連携公共ライドシェア）を実施している（継続事業）。 ○実証実験の内容 ①モビリティサービス基盤の構築（令和6年度） ・1種免許を含むドライバーの獲得、育成、管理を担うプラットフォーム「ドライバーバンク」 ・ドライバーバンクのドライバー情報と連携し、効率的な運行を可能にする配車アプリ ②上記モビリティサービス基盤を活用した運送事業サービスの運行（令和6～8年度）（運行エリア） ・つくば・土浦エリア：桜ニュータウン（つくば市）及び天川団地（土浦市）を含む周辺地区⇄つくばセンターほか ・筑波山エリア：つつじが丘⇄筑波山口

令和7年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	ユニバーサルデザインタクシー購入補助金の創設							
一般会計	款	8	項	4	目	1	事業	15
担当課	都市計画部 総合交通政策課							
事業期間	令和7年度～							
未来構想	Ⅱ 誰もが自分らしく生きるまち							
戦略プラン	Ⅱ-5 多様な移動手段があるまちをつくる							
ロードマップ	ー							

（単位：千円）

事業費		令和7年度	左の財源内訳					令和6年度	増減
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		1,000					1,000		1,000
歳出内訳	18負担金補助及び交付金	1,000	ユニバーサルデザイン車両補助金						1,000

事業の目的・効果	つくば市域でタクシー事業を行う者（一般乗用旅客自動車運送事業者）に対し、つくば市域で活用している車両をユニバーサルデザイン車両に置き換えるよう促進することで、高齢者等が快適にタクシーを利用できる環境を創出する。
事業の概要	タクシー事業を行う者がつくば市域にユニバーサルデザイン車両を導入する（車両更新も含む）場合に、通常デザイン仕様車両との差額の一部を補助する。 ユニバーサルデザイン車両…ゆとりのある車内空間、乗降用手すりやステップ、車いすスペースなどを装備し、健康な方はもちろんのこと、足腰の弱い高齢者、車いす使用者、ベビーカー利用の親子連れ、妊娠中の方など、誰もが利用しやすい車両。 ○予算内訳 ユニバーサルデザイン車両補助金 1,000千円（補助金200千円/台×5台）

令和7年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	市内バス・タクシー運転士採用支援金の創設							
一般会計	款	8	項	4	目	1	事業	15
担当課	都市計画部 総合交通政策課							
事業期間	令和7年度～							
未来構想	Ⅱ 誰もが自分らしく生きるまち							
戦略プラン	Ⅱ-5 多様な移動手段があるまちをつくる							
ロードマップ	ー							

（単位：千円）

事業費		令和7年度	左の財源内訳					令和6年度	増減
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		6,000					6,000		6,000
歳出内訳	18負担金補助及び交付金	6,000	運転手確保事業支援補助金						6,000

事業の目的・効果	つくば市域を運行している公共交通事業者の採用活動や社員育成に係る経費の一部を支援することで、公共交通を担う運転手不足の解消を図る。
事業の概要	○（仮称）つくば市運転手確保事業支援補助金 ・つくば市内を運行するバス事業者（一般乗合旅客自動車運送事業（定時定路線））が、採用した社員を市内営業所に配属した場合に、採用や社員教育に要する経費を支援するため、1名につき20万円を上限に支給する。 ・つくば市に本社を置くタクシー事業者（一般乗用旅客自動車運送事業）が、社員を採用した場合に、採用や社員教育に要する経費の一部を支援するため、1名につき10万円を上限に支給する。 ○予算内訳 ・バス運転手確保事業支援補助金 4,000千円（200千円×20名） ・タクシー運転手確保事業支援補助金 2,000千円（100千円×20名）

令和7年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	シェアサイクル「つくチャリ」事業							
一般会計	款	8	項	4	目	1	事業	20
担当課	都市計画部 サイクルコミュニティ推進室							
事業期間	令和3年度～							
未来構想	Ⅱ 誰もが自分らしく生きるまち							
戦略プラン	Ⅱ-5 多様な移動手段があるまちをつくる							
ロードマップ	48 シェアサイクル「つくチャリ」の拡充							

(単位:千円)

事業費		令和7年度	左の財源内訳					令和6年度	増減
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		16,232				6,357	9,875	23,785	△ 7,553
歳出内訳	12委託料	16,232	シェアサイクル事業委託料					23,785	△ 7,553

事業の目的・効果	サイクルポート設置エリアの公共交通網を補完することにより移動の利便性を向上すると共に、通勤時間帯を始めとした道路渋滞の緩和、更には市民の移動手段として自転車への転換を後押しする。
事業の概要	令和7年度は自転車2台、ポート1か所を新規に整備する。 ○予算 ・令和7年度 16,232千円（維持管理費15,700千円、整備費533千円） ○シェアサイクル事業の概要（予定） ・エリア : つくば駅及び研究学園駅周辺（既実施エリア） 人口集中地区（DID）（拡大エリア） ・自転車台数 : (R6年度末) 100台 (R11年度) 108台 ・ポート数 : (R6年度末) 50か所 (R11年度) 54か所 ・貸出返却方式: スマホアプリによる非対面式の貸出返却 ○債務負担行為設定（令和7年度～令和11年度） ・令和6年度 18,687千円（維持管理費7,969千円、整備費10,718千円） ・令和7年度 16,232千円（維持管理費15,700千円、整備費533千円） ・令和8年度 20,402千円（維持管理費16,056千円、整備費4,347千円） ・令和9年度 17,401千円（維持管理費16,411千円、整備費990千円） ・令和10年度 17,452千円（維持管理費16,767千円、整備費685千円） ・令和11年度 8,060千円（維持管理費8,060千円） ※金額は契約金額（端数処理のため、合計と内訳の計は必ずしも一致しない）

令和7年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	自転車用ヘルメット購入補助金の拡充							
一般会計	款	8	項	4	目	1	事業	20
担当課	都市計画部 サイクルコミュニティ推進室							
事業期間	令和2年度～							
未来構想	Ⅱ 誰もが自分らしく生きるまち							
戦略プラン	Ⅱ-5 多様な移動手段があるまちをつくる							
ロードマップ	49 自転車ヘルメットの補助を全年齢へ拡大							

(単位:千円)

事業費		令和7年度	左の財源内訳					令和6年度	増減
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		1,500					1,500	500	1,000
歳出内訳	18負担金補助及び交付金	1,500	自転車用ヘルメット購入補助金					500	1,000

事業の目的・効果	令和5年4月から自転車乗車時のヘルメット着用が努力義務になっており、高齢者をはじめとする市民のヘルメットの着用を促進し、自転車乗車時の事故による被害の軽減を図る。
事業の概要	安全な自転車利用を促進するため、つくば市民を対象に自転車用ヘルメット（SG マーク、JCF マーク、CE マーク、GS マーク、CPSC マーク、MIPSマークが貼付されたもの）購入金額の2分の1（上限2千円）を補助する。現在は18歳までの児童を対象（申請者は保護者）としているが、令和7年度からは年齢制限をなくし、全年齢に対象を拡大する。 ○予算内訳 自転車用ヘルメット購入補助金 1,500千円（補助金2千円/人×750人）

令和7年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	緑の基本計画改定事業							
一般会計	款	8	項	4	目	4	事業	11
担当課	建設部 公園・施設課							
事業期間	令和5年度～令和8年度							
未来構想	－							
戦略プラン	－							
ロードマップ	50-1 都市の中で緑を増やす「グリーンインフラ」の積極導入〔緑の基本計画〕							

(単位:千円)

事業費		令和7年度	左の財源内訳					令和6年度	増減
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		8,800					8,800	8,272	528
歳出内訳	12委託料	8,800	「つくば市緑の基本計画」見直し業務委託料					8,272	528

事業の目的・効果	つくば市が長期的な視点から定める緑地の適正な保全及び緑化の推進に関する総合的な計画である「つくば市緑の基本計画」が令和8年度末に目標年次を迎えるため、「つくば市未来構想」等などの上位計画及び関連計画との整合を図った上で、様々な社会経済情勢に対応した実効的な計画を策定し、緑地の保全、緑化の推進をするだけでなく、地域課題の解決にも目を向けた取組を展開する。
事業の概要	緑地の保全及び緑化の推進にかかる必要な調査、課題の把握、情報のとりまとめ、施策の方向性の検討等を実施し、実効性の高い基本計画を策定する。令和7年度からは地区別のワークショップ等を行い、市民や様々な主体の意見・アイデアを計画に反映させる。 ○予算内訳 継続費（令和5～8年度）※令和6年度2月補正提出 令和5年度 9,878千円 令和6年度 8,272千円 令和7年度 8,800千円 令和8年度 9,801千円

令和7年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	(仮称) つくば市荃崎給食レストラン整備事業							
一般会計	款	10	項	6	目	3	事業	15
担当課	教育局 健康教育課							
事業期間	令和6年度～令和9年度							
未来構想	Ⅲ 未来をつくる人が育つまち							
戦略プラン	Ⅲ-2 個性を伸ばし未来を切り拓く力を育む							
ロードマップ	60 こどもたちと地域の住民が同じ給食を食べる「給食レストラン」を整備							

(単位:千円)

事業費	令和7年度	左の財源内訳					令和6年度	増減
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
	13,321					13,321	7,568	5,753
歳出内訳	12委託料	13,321	基本設計・実施設計委託料				5,709	7,612
	12委託料		建設設計委託料・測量委託料等				1,859	△ 1,859

事業の目的・効果	給食食材における地場産物の活用拡大とフードロスを防ぐことに寄与する貯蔵庫及び加工施設、新たなコミュニティの場と成りうる市民に向けた給食レストラン機能、学校ランチルームとしての機能等を備えた複合的給食施設を整備することで、つくば市の給食施設のさらなる品質向上に資する。
事業の概要	○施設概要 (仮称) つくば市荃崎給食レストラン - 建設予定地 つくば市下岩崎2105番地(旧岩崎保育所用地)、敷地面積約2,500㎡ - 建設規模 延床面積900㎡程度、鉄骨2階建て 1日最大300食1献立(うち1日約50食を給食レストランで提供) - 施設機能 貯蔵庫及び加工施設、給食レストラン、食堂(ランチルーム)、多目的スペース ○予算内訳 ・基本設計・実施設計委託(継続費設定) 総額:19,030千円 令和6年度:5,709千円 令和7年度:13,321千円 ○スケジュール 令和6年度～令和7年度 基本計画、基本実施設計 令和8年度～令和9年度 建設工事 一部プレオープン(給食レストラン部門) 令和10年度 本稼働(児童への給食提供)

令和7年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	労働者協同組合設立及び運営支援							
一般会計	款	3	項	1	目	10	事業	20
担当課	市民部 市民協働課							
事業期間	令和5年度～							
未来構想	I 魅力をみんなで創るまち							
戦略プラン	I-1 市民と共に創るまちづくりを推進する							
ロードマップ	68 労働者協同組合の運営費支援による市民主体の活動の推進							

(単位:千円)

事業費		令和7年度	左の財源内訳					令和6年度	増減
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		2,776					2,776	3,768	△ 992
歳出内訳	11 役務費	616	講師派遣手数料					528	88
	12 委託料	360	協同労働に関する相談業務委託					1,440	△ 1,080
	18 負担金補助及び交付金	1,800	労働者協同組合運営費補助金					1,800	0

事業の目的・効果	地域課題の解決や地域活性化などの事業に取り組む労働者協同組合を周知し、設立や運営を支援するため、セミナーの開催、相談事業の実施、設立時の運営費補助を行う。継続的な事業の実施を支援することで、持続可能で活力ある地域づくりの推進を図る。
事業の概要	○講師派遣手数料 ・つくば市労働者協同組合に関するセミナー講師 ・前期5回、後期5回 合計10回予定 ・44,000円×14名=616千円 ○協同労働に関する相談業務委託 ・毎月第2、第4水曜日 無料 ・オンライン又は対面 ・専門スタッフが対応 ・1回15,000円×月2回×12か月=360千円 ○労働者協同組合運営費補助金の概要 ・労働者協同組合法人の設立登記を完了した団体 ・5年度間のうち3回まで ・1団体当たり補助対象経費の1/2 上限600千円 ・600千円×3団体=1,800千円

令和7年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	男性育児休業取得促進事業							
一般会計	款	5	項	1	目	2	事業	11
担当課	経済部 産業振興課							
事業期間	令和5年度～							
未来構想	Ⅳ 市民のために科学技術をいかすまち							
戦略プラン	－							
ロードマップ	79 男性の育児休業取得促進事業の充実							

(単位:千円)

事業費	令和7年度	左の財源内訳					令和6年度	増減
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
	10,000					10,000	33,000	△ 23,000
歳出内訳	18負担金補助及び交付金	10,000	つくば市男性労働者育児休業取得促進奨励金					33,000 △ 23,000

事業の目的・効果	育児休業制度を利用する男性労働者を雇用する市内事業者の職場環境整備を推進することで、男性の育児参加を促し、子育て世代の育児と仕事の両立支援を図る。 男性労働者を雇用している中小企業等における男性育児休業の取得促進に寄与するとともに、男性労働者が休業している間の人員確保の下支えに寄与する。														
事業の概要	「つくば市男女共同参画推進基本計画」において、男性の家庭等への参画を促すための施策として、男性の育児休業取得を促進するための企業への支援を掲げており、市独自で助成する。以下の要件を満たす市内の中小企業者に対して奨励金を交付する。 ・つくば市内に事業所を有していること ・令和6年10月1日以降に7日以上育児休業を取得し、職場復帰後1か月以上勤務している男性労働者を雇用していること ・市税の滞納がないこと ・労働協約、就業規則等により男性労働者に係る育児休業制度を設けていること ○交付額 ・奨励金：7日以上育児休業を取得した男性労働者を雇用している中小企業者に対し、男性労働者が取得した休業日数に応じた奨励金を支給する。 ・代替社員経費補助：奨励金の対象になった男性労働者の代替社員を確保するために要した経費の50%を奨励金に上乗せして支給する。 <table><tr><th>育児休業期間</th><th>(A) 奨励金</th><th>(B) 代替社員経費補助</th></tr><tr><td>7日以上14日未満 (1週以上2週未満)</td><td>10万円</td><td rowspan="5">代替社員の確保に 要した経費の50%を補助 (上限10万円)</td></tr><tr><td>14日以上28日未満 (2週以上4週未満)</td><td>15万円</td></tr><tr><td>28日以上56日未満 (4週以上8週未満)</td><td>25万円</td></tr><tr><td>56日以上84日未満 (8週以上12週未満)</td><td>35万円</td></tr><tr><td>84日以上 (12週以上)</td><td>45万円</td></tr></table>	育児休業期間	(A) 奨励金	(B) 代替社員経費補助	7日以上14日未満 (1週以上2週未満)	10万円	代替社員の確保に 要した経費の50%を補助 (上限10万円)	14日以上28日未満 (2週以上4週未満)	15万円	28日以上56日未満 (4週以上8週未満)	25万円	56日以上84日未満 (8週以上12週未満)	35万円	84日以上 (12週以上)	45万円
育児休業期間	(A) 奨励金	(B) 代替社員経費補助													
7日以上14日未満 (1週以上2週未満)	10万円	代替社員の確保に 要した経費の50%を補助 (上限10万円)													
14日以上28日未満 (2週以上4週未満)	15万円														
28日以上56日未満 (4週以上8週未満)	25万円														
56日以上84日未満 (8週以上12週未満)	35万円														
84日以上 (12週以上)	45万円														

令和7年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	地産地消の推進							
一般会計	款	6	項	1	目	6	事業	13
担当課	経済部 農業政策課							
事業期間	令和7年度～							
未来構想	I 魅力をみんなで創るまち							
戦略プラン	I-2 資源をみがき、いかし、魅力あふれるまちをつくる							
ロードマップ	62-2 つくばの魅力ある農産物の地産地消の推進〔飲食店等〕							

(単位:千円)

事業費		令和7年度	左の財源内訳					令和6年度	増減
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		8,397					8,397		8,397
歳出内訳	10需用費	1,329	行事用消耗品・パンフレット、チラシ、ポスター印刷代						1,329
	12委託料	5,500	地産地消啓発業務委託料						5,500
	12委託料	1,358	農産物イベント運営、ごみ収集委託料・チラシデザイン委託料						1,358
	13使用料及び賃借料	210	駐車場使用料						210

事業の目的・効果	市産農産物を使用したメニューや市内で醸造されたおさを提供する地産地消店などの情報を市民に効果的に発信するとともに、農産物イベントを開催することにより、地産地消の機運を高めていくことを目的とする。また、農産物直売所の認知度を高め、利用を促すことで、地産地消の推進を図る。
事業の概要	○地産地消総合ウェブサイト「Farm to Tableつくば」リニューアル 地産地消の情報を効果的に発信していくため、現行のウェブサイトの構造やデザイン、ページ構成等をリニューアルする。 ○農産物イベントの開催 地産地消の機運を高めていくため、農産物イベントを開催する。 ○農産物直売所利用促進 市内の農産物直売所の認知度を高め利用者を増やしていけるよう、周知に必要なPRマップを作成する。

令和7年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	スマート農業推進事業補助金の拡充							
一般会計	款	6	項	1	目	8	事業	11
担当課	経済部 農業政策課							
事業期間	令和5年度～							
未来構想	I 魅力をみんなで創るまち							
戦略プラン	I-2 資源をみがき、いかし、魅力あふれるまちをつくる							
ロードマップ	ー							

(単位:千円)

事業費		令和7年度	左の財源内訳					令和6年度	増減
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		10,000					10,000	5,000	5,000
歳出内訳	18負担金補助及び交付金	10,000	スマート農業推進事業補助金					5,000	5,000

事業の目的・効果	令和5年度より実施しているスマート農業推進事業補助金に加え、令和6年10月1日に施行となった国のスマート農業技術活用促進法における生産方式革新実施計画の認定を受けた農業者等に対して割増で補助金を交付することにより、スマート農業技術を活用して農業の生産性向上を図る。
事業の概要	スマート農業技術活用促進法（令和6年10月1日施行）における生産方式革新実施計画の認定を受けた農業者等に対して、補助金上限500千円を、1,000千円を上限に拡充する（市単独補助）。 ○予算内訳 令和6年度 Ⅰ 経営体最大 500千円×10経営体＝5,000千円 令和7年度 （生産方式革新実施計画認定者分） Ⅰ 経営体最大1,000千円×5経営体＝5,000千円 （従来要件対象者分） Ⅰ 経営体最大 500千円×10経営体＝5,000千円 合計：10,000千円

令和7年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	有機農業の推進							
一般会計	款	6	項	1	目	8	事業	11
	款	6	項	1	目	9	事業	12
担当課	経済部 農業政策課							
事業期間	令和7年度～							
未来構想	I 魅力をみんなで創るまち							
戦略プラン	I-2 資源をみがき、いかし、魅力あふれるまちをつくる							
ロードマップ	61 給食への有機農産物を使用したメニューの増加							

(単位:千円)

事業費		令和7年度	左の財源内訳					令和6年度	増減
		31,880	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		31,880
歳出内訳	10需用費	19,880	給食材料費（有機米の購入）						19,880
	18負担金補助及び交付金	1,000	有機JAS認証取得事業補助金						1,000
	18負担金補助及び交付金	5,000	有機農業土壌診断・生産資材購入補助金						5,000
	18負担金補助及び交付金	1,000	有機米栽培支援補助金						1,000
	18負担金補助及び交付金	5,000	農業機械等整備支援補助金（有機農業分）						5,000

事業の目的・効果	有機農産物の生産に必要な資機材の購入や有機JAS認証の取得を支援することにより、有機農業を推進し、環境負荷の低減や生物多様性を保全するとともに、有機農産物の収量の向上や安定化を目指す。
事業の概要	○有機米の購入 つくば市産の有機米を学校給食に提供するため、慣行米の取引価格に10千円上乗せした有機米を購入する。 （1俵あたり25,500円+10,000円買取・10aあたりの予想収量8俵・作付圃場700a） ○有機JAS認証取得事業補助金 有機JAS講習会の受講料、認証のための審査及び登録認証機関による調査等に係る経費に係る費用の一部を補助する。（補助率1/2、上限100千円・市単独補助） ○有機農業土壌診断・生産資材購入補助金 土壌診断の結果に基づく土づくりを行い、有機栽培圃場の拡大に取り組む農業者に対して、土壌診断に基づく有機質肥料や堆肥など農業資材の購入費用の一部を補助する。（補助率1/3、上限10aあたり10千円・市単独補助） ○有機米栽培支援補助金 除草や圃場管理など、慣行米と比較して作業コストが大きい有機米栽培を実施する農業者に対して、作付面積に応じて一定額を補助する。（10aあたり10千円・市単独補助） ○農業機械等整備補助金 有機農業に資する農業用機械を取得する際の支援メニューを新規に追加する。 新規：1経営体最大1,000千円×5経営体＝5,000千円（市単独補助） ※従来要件対象者分として10,000千円（1経営体最大500千円×20経営体）有

令和7年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	森林バンク制度の推進							
一般会計	款	6	項	2	目	1	事業	12
担当課	経済部 鳥獣対策・森林保全室							
事業期間	令和6年度～							
未来構想	Ⅱ 誰もが自分らしく生きるまち							
戦略プラン	Ⅱ-6 身近な自然を守り、楽しみ、持続させる							
ロードマップ	74 森林の利用希望者と所有者をつなぐ「森林バンク」制度の創設							

(単位:千円)

事業費		令和7年度	左の財源内訳					令和6年度	増減
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		12,750				12,750		7,018	5,732
歳出内訳	12委託料	10,450	平地林保全整備事業委託料					7,018	3,432
	18負担金補助及び交付金	2,300	森林活用費等補助金						2,300

事業の目的・効果	民家や道路、畑などに隣接した森林は、維持管理がされず、森林の枝や雑草が隣地に越境している問題が発生している。 そのため、森林バンク制度で森林所有者と森林を利用したい人とを結びつけ、森林を交流や活動等を行う場として機能させることで、利用者による持続可能な森林の維持管理を図る。
事業の概要	○平地林保全整備事業 森林バンク制度の普及のためのイベントを実施し、森林資源の活用方法や森林の整備方法、森での過ごし方などを学んでもらうことで、森林利用者の創出につなげる。 また、森林バンク制度運営協議会等の制度運用団体の設立を検討する。 ○森林活用費等補助金 森林利用者に対して、森林活用の専門家を招いた際の講師料の補助や、刈払い機、チェーンソーなどの森林活用に必要となる資材購入費の補助金交付事業を実施する。また、刈払い機やチェーンソー使用のための講習会費用を補助することで、森林利用者の活動を支援する。

令和7年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	産業用地創設事業							
一般会計	款	7	項	1	目	2	事業	19
担当課	経済部 立地推進室							
事業期間	令和5年度～							
未来構想	Ⅳ 市民のために科学技術をいかすまち							
戦略プラン	Ⅳ-2 地元で頑張る組織や人が成長し続けるまちをつくる							
ロードマップ	78 新たな産業用地の創出							

（単位：千円）

事業費		令和7年度	左の財源内訳				令和6年度	増減
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源	
		84,540					84,540	25,288 59,252
歳出内訳	08旅費	1,053	費用弁償、普通旅費、特別旅費				76	977
	10需用費	80	消耗品費				119	△ 39
	11役務費	700	広告料					700
	12委託料	25,234	埋蔵文化財試掘・確認調査業務委託料					25,234
	12委託料	56,320	産業用地整備に向けた伴走支援業務委託料					56,320
	17備品購入費	153	一般事務用備品				153	
	18負担金補助及び交付金	1,000	連絡協議会負担金					1,000
	12委託料		産業用地検討調査委託料				24,940	△ 24,940

事業の目的・効果	不足する産業用地を新たに創設し、企業誘致を促進することにより、地域の雇用創出や税収増加等、市内経済の活性化に寄与する。
事業の概要	産業用地創設に向けた業務を進め、企業誘致を実施する。 ①企業誘致活動 ・費用弁償、普通旅費、特別旅費 1,053千円 ・広告料 700千円 ②埋蔵文化財試掘・確認調査 ・埋蔵文化財試掘・確認調査業務委託料 25,234千円 ③産業用地整備に向けた伴走支援 - 産業用地整備に向けた伴走支援業務委託料 56,320千円 ・造成事業者誘致支援 ・立地事業者誘致支援 ・造成事業者募集支援 ・概略権利調査 ・地元調整対応 ・地区計画策定 ・概略事業計画の修正 ④産業用地創設事業の実現化を目指す地権者等で構成された協議会に対する助成 ・連絡協議会負担金 1,000千円

令和7年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	筑波ふれあいの里キャンプ場改修事業							
一般会計	款	7	項	1	目	3	事業	11
担当課	経済部 観光推進課							
事業期間	令和4年度～							
未来構想	I 魅力をみんなで創るまち							
戦略プラン	I-2 資源をみがき、いかし、魅力あふれるまちをつくる							
ロードマップ	76-2 豊里ゆかりの森・筑波ふれあいの里・荃崎こもれび六斗の森の再整備							

(単位:千円)

事業費		令和7年度	左の財源内訳					令和6年度	増減
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		25,122					25,122	91,718	△ 66,596
歳出内訳	12委託料	24,358	筑波ふれあいの里キャンプ場改修設計業務委託料						24,358
	12委託料	764	筑波山麓周辺調査事業委託料						764
	12委託料		筑波ふれあいの里キャンプ場改修工事監理委託料					2,618	△ 2,618
	14工事請負費		筑波ふれあいの里キャンプ場改修工事					89,100	△ 89,100

事業の目的・効果	利用者のニーズに対応した筑波山地域における利便性の高いアウトドア拠点の創出を図り、魅力あるアウトドア体験施設として整備を進め、筑波山地域の魅力度向上と地域経済の発展に寄与する。
事業の概要	筑波ふれあいの里キャンプ場において、令和6年度までにプライベート空間が確保された大型のキャンプサイトの再整備が完了した。 令和7年度以降、より気軽にアウトドアを楽しめることを目的として、実習館南側にデイキャンプ及びキッズエリア等のより利便性の高いエリアの整備を進める。 ○スケジュール 令和7年度 測量・設計 令和8年度 キッズエリアの造成 デイキャンプエリア造成 小規模キャンプエリア造成

令和7年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	牛久沼自然共生観光創出事業							
一般会計	款	7	項	1	目	3	事業	14
担当課	経済部 観光推進課							
事業期間	令和5年度～							
未来構想	I 魅力をみんなで創るまち							
戦略プラン	I-2 資源をみがき、いかし、魅力あふれるまちをつくる							
ロードマップ	75-2 筑波山・牛久沼の生態系を活かした活性化〔牛久沼〕							

(単位:千円)

事業費		令和7年度	左の財源内訳				令和6年度	増減
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源	
		991					991	733 258
歳出内訳	12委託料	991	水上アクティビティ体験事業業務委託料				733	258

事業の目的・効果	牛久沼周辺の水辺、森林等の豊かな自然を生かした体験型観光プログラムを創出し、牛久沼周辺の魅力をPRするとともに、継続的な地域の賑わい創出、地域経済の活性化を図る。
事業の概要	市内在住小学生向けのカヌー体験会を開催する（2回）。 持続可能な運営に向けて、運営体制の検証、安全管理の検証、イベント内容の検証等を行う。 ○予算内訳 ・カヌー体験会運営委託費 341,500円×2回＝683千円 ・別会場等検証委託費 176千円 ・安全管理委託費 132千円 ○スケジュール 令和5年度 体験型プログラム創出、イベント試行 令和6年度 別会場の検証、運営体制等の課題抽出 令和7年度 2か年で抽出した課題解決案の検証のためイベント試行 令和8年度以降 体験型観光プログラムの持続可能な運営を目指す。

令和7年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	区域指定追加策定事業							
一般会計	款	8	項	4	目	1	事業	18
担当課	都市計画部 開発指導課							
事業期間	令和7年度							
未来構想	－							
戦略プラン	－							
ロードマップ	81 住宅を建てられる土地を増やすための区域指定の拡大							

(単位:千円)

事業費		令和7年度	左の財源内訳				令和6年度	増減
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源	
		11,294					11,294	11,294
歳出内訳	12委託料	11,294	区域指定見直し業務委託料					11,294

事業の目的・効果	区域指定を追加することにより、TX沿線土地区画整理事業地である葛城地区周辺への住宅等の建築をしやすくし、建築需要に応える。
事業の概要	区域指定とは、市街化調整区域であっても、あらかじめ指定された区域内の土地であれば集落出身要件等を問うことなく、誰でも住宅を中心とした都市計画法の許可が可能となるものである。つくば市では平成19年から本制度を運用している。 区域指定の拡大については、つくばエクスプレス沿線開発地区のまちづくりへの影響を考慮し、当該地区から1キロメートルの範囲は指定対象外としていたが、葛城地区については沿線開発地区における土地利用が進んできたことを踏まえ拡大を検討をする。 ○区域指定追加策定に係る業務委託 ・区域指定の追加対象区域の策定 葛城地区に係る資料収集、現地調査及び指定対象集落の確定 ・区域指定に係る図書作成 市民への区域公表を目的とした図面のデータ作成及び冊子印刷

令和7年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	地域活性化人材（クラフトライファー）育成事業の拡充							
一般会計	款	8	項	4	目	I	事業	24
担当課	都市計画部 周辺市街地振興課							
事業期間	令和6年度～							
未来構想	I 魅力をみんなで創るまち							
戦略プラン	I-3 つくばならではの街並みや体験を創出する							
ロードマップ	ー							

（単位：千円）

事業費		令和7年度	左の財源内訳				令和6年度	増減
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源	
		10,000					10,000	4,356 5,644
歳出内訳	12委託料	10,000	地域活性化人材育成委託料					4,356 5,644

事業の目的・効果	地域の特色を生かし、新たな仕事や活動を生み出す地域活性化人材（クラフトライファー）を伴走型支援により育成することを目的とする。 さらに本事業終了後も持続的に人材育成が行われる体制の構築（エコシステム化）を目指す。
事業の概要	○周辺市街地のお土産等の開発 ・地域資源や特徴を活かしたお土産等の開発プロジェクトを、2か所以上の周辺市街地で創出する。 ・お土産開発と合わせて、周辺市街地のブランド化支援・情報発信を行う。 ○地域活性化人材（クラフトライファー）育成 ・令和6年度に確保した育成対象者（4名）の継続支援を行う。 ・お土産開発プロジェクトにおいて、商品化を進める者を育成する。 ○育成のエコシステム化 ・事業後も持続的に人材の育成が行われる体制（エコシステム化）を企画提案する。 ・各地域の活性化人材を伴走支援する者の育成を開始する。 ○スケジュール 令和6年度 クラフトライファーの育成開始（実績：育成対象者4名の育成を開始） 令和7年度 お土産等開発と合わせた人材育成、伴走支援者の育成開始 令和8年度 お土産等開発（R7と別地域）、エコシステムの構築 ※令和9年度以降 エコシステムによる育成の継続

令和7年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	洞峰公園協議会の運営							
一般会計	款	8	項	4	目	5	事業	11
担当課	建設部 公園・施設課							
事業期間	令和6年度～							
未来構想	—							
戦略プラン	—							
ロードマップ	82 洞峰公園で協議会を設立し、市民とともに新しい公園経営を開始							

(単位:千円)

事業費		令和7年度	左の財源内訳					令和6年度	増減
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		2,400					2,400	2,000	400
歳出内訳	07報償費	2,400	協議会委員謝礼					2,000	400

事業の目的・効果	洞峰公園協議会を運営し、学識経験者や市民・住民団体等の意見を洞峰公園の管理・運営方針に反映させ、市民とともに新しい公園経営を行う。
事業の概要	委員会と分科会から構成される洞峰公園協議会を運営し、施設の維持管理・運営や長寿寿命化の方針、自然環境の保全等について協議し、学識経験者や市民等の意見を公園運営に反映させる。 ○予算内訳 洞峰公園協議会委員謝礼 600千円 (10千円×20人×3回) 洞峰公園協議会分科会委員謝礼 1,800千円 (10千円×60人×3回)

令和7年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	つくばマラソンコースのリニューアル							
一般会計	款	10	項	6	目	1	事業	12
担当課	市民部 スポーツ振興課							
事業期間	令和7年度							
未来構想	Ⅱ 誰もが自分らしく生きるまち							
戦略プラン	Ⅱ-2 人生100年時代に生涯いきいきと暮らせるまちをつくる							
ロードマップ	64 つくばマラソンのコースのリニューアル							

(単位:千円)

事業費		令和7年度	左の財源内訳					令和6年度	増減
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		28,000				10,000	18,000	15,000	13,000
歳出内訳	18負担金補助及び交付金	28,000	つくばマラソン大会負担金					15,000	13,000

事業の目的・効果	つくばマラソンについて、これまでよりも市民に愛され、持続的に運営できることを目的として、コースをリニューアルすることで、筑波山・田園風景等の豊かな自然と研究学園地区周辺の科学を感じることでできる「つくばならではの魅力」を伝えとともに、ランナーだけではなくボランティアや沿道応援等、誰もが大会に関わりやすい環境を整える。
事業の概要	コースのリニューアルについて、安全な走路の確保や市民がよりつくばマラソンに関わることでできる機会を創出するため、つくばマラソン実行委員会に拠出している負担金を増額する。 ○リニューアルのポイント ・つくば市役所近辺をスタートし、つくば市役所にゴールするコースに変更する。 ・住宅地の近隣を通ることにより、沿道応援に行きやすいコースとする。 ・コースを幅員が広く直進できる路線で設定し、良い記録を狙いやすいコースとする。 ・現コースで生じている一部地域の45分間の封鎖（規制路線に囲まれる）状態を解消する。 ○負担金増額の主な理由 ・ランナー用の手荷物棚・テント設営費の増 ・PR動画・イベント等の関連経費の増 ・コース変更に伴う看板等制作費の増

令和7年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	市立体育館へのエアコン設置							
一般会計	款	10	項	6	目	2	事業	11
担当課	市民部 スポーツ施設課							
事業期間	令和6年度～							
未来構想	Ⅱ 誰もが自分らしく生きるまち							
戦略プラン	Ⅱ-2 人生100年時代に生涯いきいきと暮らせるまちをつくる							
ロードマップ	66 市立体育館へのエアコン設置							

(単位:千円)

事業費		令和7年度	左の財源内訳				令和6年度	増減
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源	
		3,520						173,525 △ 170,005
歳出内訳	12委託料	3,520	工事設計委託料				3,091	429
	12委託料		監理委託料※（令和6年度2月補正繰越事業） ※国補助金の前倒し交付があったため、令和7年度予算で計上予定だった3,124千円を、令和6年度2月補正予算で計上し、全額繰り越す。				3,124	△ 3,124
	14工事請負費		大穂体育館空調設備改修工事※（令和6年度2月補正繰越事業） ※国補助金の前倒し交付があったため、令和7年度予算で計上予定だった167,310千円を、令和6年度2月補正予算で計上し、全額繰り越す。				167,310	△ 167,310

事業の目的・効果	スポーツ環境の充実を目的として、子どもから高齢者まで幅広い世代の市民が利用する市立体育館へエアコンを整備する。
事業の概要	1年に1施設を目標値として市内の体育館のエアコン設置を行う。 ○スケジュール 令和6～7年度 大穂体育館空調設備設置工事 市内体育館（1施設）空調設備設計業務 ○大穂体育館 ・建築年度 1983年（昭和58年） ・延床面積 707㎡

令和7年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	(仮称) つくば市陸上競技場整備事業							
一般会計	款	10	項	6	目	2	事業	13
担当課	市民部 スポーツ施設課							
事業期間	令和4年度～令和10年度							
未来構想	Ⅱ 誰もが自分らしく生きるまち							
戦略プラン	Ⅱ-2 人生100年時代に生涯いきいきと暮らせるまちをつくる							
ロードマップ	72 地域スポーツと障害者スポーツの拠点となる陸上競技場の整備							

(単位:千円)

事業費		令和7年度	左の財源内訳					令和6年度	増減
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		492,093			349,700	116,717	25,676	50,803	441,290
歳 出 内 訳	10需用費	1,200	電気料						1,200
	11役務費	103	火災保険料						103
	12委託料	96,066	警備委託料、電気保安業務委託料、消防設備点検委託料、植栽維持管理委託料、（仮称）つくば市陸上競技場建設工事設計委託料、測量委託料、土壌汚染調査委託料、旧上郷高校残置物処分業務委託料、旧上郷高校薬品処分業務委託料、旧上郷高校解体工事監理委託料					50,803	45,263
	14工事請負費	394,724	旧上郷高校解体工事費【R7-8継続費設定】 総額986,810千円×0.4=394,724千円						394,724

事業の目的・効果	市内に公認記録（日本陸上競技連盟が認める記録）の取れる陸上競技場がなく、他自治体などの施設を借用していることから、障害者や高齢者等誰もが使いやすい陸上競技場を整備する。
事業の概要	○陸上競技場の概要 ・所在地 つくば市上郷2494番地3（茨城県立上郷高等学校跡地） ・公認種別 第4種公認（第3種相当整備） ・競技場 400mトラック1面（全天候舗装8レーン、直線のみ9レーン、逆走設定） インフィールドは天然芝 ・観客席 メインスタンド600席、バックスタンド300席、芝生スタンド2,000席 ・管理棟 管理事務所、トイレ、更衣室、シャワー室、多目的集会所 ・駐車場 普通車用：約500台、障害者用：約60台、バス用：約25台 ・その他 多目的広場、ウォームアップ走路、ウォーキング・ランニングコース ○スケジュール ・令和4～5年度 基本計画策定 ・令和6年度 基本設計・実施設計、校舎等解体設計、地質調査 ・令和7年度 基本設計・実施設計（継続）、土壌汚染調査、校舎等解体工事（～令和8年度） ・令和8～10年度 建設工事 ・令和10年度下旬 供用開始

令和7年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	芸術文化創造拠点整備事業							
一般会計	款	3	項	1	目	10	事業	24
担当課	市民部 文化芸術課							
事業期間	令和6年度～令和8年度							
未来構想	Ⅱ 誰もが自分らしく生きるまち							
戦略プラン	Ⅱ-2 人生100年時代に生涯いきいきと暮らせるまちをつくる							
ロードマップ	89 芸術文化拠点の整備（旧田水山小学校）							

（単位：千円）

事業費		令和7年度	左の財源内訳					令和6年度	増減
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		396,358	196,862		174,500	19,412	5,584	23,176	373,182
歳出内訳	08旅費	60	工事検査旅費						60
	10需用費	996	光熱水費、電気料、上下水道使用料					1,273	△ 277
	11役務費	159	電話料、保険料					109	50
	12委託料	7,321	施設管理委託料、不用品処分委託料、ロゴデザイン委託料					2,352	4,969
	12委託料		工事設計委託料					19,442	△ 19,442
	12委託料	3,614	工事監理委託料						3,614
	14工事請負費	384,208	整備工事費						384,208

事業の目的・効果	「出会う・つながる・創造する」をコンセプトとし、市の資源や個性をいかした魅力ある芸術文化を創造していくため、多様な要素が連携・協働して芸術文化を推進できるプラットフォームを形成する。
事業の概要	廃校となった旧田水山小学校を芸術文化創造拠点として整備する。 （工事は令和7～8年度の継続事業となる。） 所在地：つくば市水守620番 敷地面積：11,777㎡ 構造・規模：鉄筋コンクリート造 地上3階 建築面積：1,121㎡ ○改修内容 <校舎棟> 1階 エントランスホール、創作室2室、多目的個室2室、管理室、地域利用スペース、給湯室 2階 創作室3室、オープンスペース、コーディネーター室、企画展示室 3階 創作室2室、ストックルーム、オープンスペース、パフォーマンスラボ2室、ライブラリー、更衣室 <校庭> 校庭ギャラリー <プール> 展望ギャラリー、展望デッキ <体育館> 解体後、駐車場とする。 ○スケジュール 令和7年度 工事1年目 387,822千円（監理委託料・工事請負費） 令和8年度 工事2年目 584,744千円（監理委託料・工事請負費） 令和8年度中 供用開始

令和7年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	庁舎の温室効果ガス排出量削減事業							
一般会計	款	2	項	1	目	7	事業	11
	款	2	項	1	目	7	事業	17
担当課	財務部 管財課							
事業期間	令和7年度～							
未来構想	Ⅳ 市民のために科学技術をいかすまち							
戦略プラン	Ⅳ-4 地球に優しく「ごみ」のない低炭素で循環型のまちをつくる							
ロードマップ	96 公用車を電気自動車やプラグインハイブリッド車に転換							
	97 公共施設への太陽光発電設備導入を推進							

(単位:千円)

事業費		令和7年度	左の財源内訳					令和6年度	増減
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		140,547			114,900		25,647		140,547
歳出内訳	12委託料	12,804	本庁舎太陽光発電設備実施設計業務委託料						12,804
	12委託料	2,783	電気自動車充電設備設置工事監理委託料						2,783
	14工事請負費	124,960	電気自動車充電設備設置工事						124,960

事業の目的・効果	本庁舎に太陽光発電設備を追加導入し発電電力を自家消費することで、温室効果ガス排出量削減を図る。 公用車の低炭素化を進め、ガソリン使用量及び温室効果ガス排出量を削減する。
事業の概要	第3次つくば市役所地球温暖化対策実行計画に基づき、公用車のうち、通常移動用途に係る普通乗用車・軽自動車を電気自動車等に入れ替えるとともに、充電設備を整備する。 また、本庁舎について、太陽光発電設備の追加導入に向けた具体的な実施設計を行う。 ○スケジュール 令和7年度 ・太陽光発電設備設置場所の選定及び設置規模の確認、実施設計 ・公用車駐車場の充電設備設置工事（第1期）

令和7年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	気候市民会議提言ロードマップの推進及び環境基本計画等の改定							
一般会計	款	4	項	1	目	7	事業	11
担当課	生活環境部 環境政策課							
事業期間	令和6年度～							
未来構想	Ⅳ 市民のために科学技術をいかすまち							
戦略プラン	Ⅳ-4 地球に優しく「ごみ」のない低炭素で循環型のまちをつくる							
ロードマップ	99 気候市民会議からの提案の推進							

(単位:千円)

事業費		令和7年度	左の財源内訳					令和6年度	増減
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		35,000					35,000	15,000	20,000
歳 出 内 訳	12委託料	35,000	環境基本計画等改定業務委託料					15,000	20,000

事業の目的・効果	令和5年度の気候市民会議で提出された提言に対応する「ゼロカーボンで住みよいつくば市へのロードマップ」（以下、「提言ロードマップ」という）の策定及び進捗管理の検討等を進めつつ、環境基本計画中間見直しと地球温暖化対策実行計画区域施策編改定を実施することで、提言ロードマップの内容を計画書へ盛り込み、実効性、効率性の高い計画とする。
事業の概要	令和6年度から引き続き「第3次つくば市環境基本計画」の中間見直し及び「つくば市地球温暖化対策実行計画区域施策編」の改定に係る検討を進める。環境基本計画に地球温暖化対策実行計画区域施策編を編入した「（仮称）第3次つくば市環境基本計画改定版」を策定する際に、提言ロードマップの内容を適切に盛り込んだものとする。 また、提言ロードマップの進捗管理を行うとともに、実現に向けた調査・制度設計を行うため、専門家等の知見を得つつ、具体化に向けた伴走支援を実施する。 ○予算内訳 環境基本計画等改定業務委託料 R6：15,000千円 R7：35,000千円 計：50,000千円 継続費R6～R7年度 ○スケジュール 令和6年度 提言ロードマップ策定 令和6～7年度 環境基本計画、地球温暖化対策実行計画区域施策編改定等 提言ロードマップの進捗管理、伴走支援 令和7年度末 （仮称）第3次つくば市環境基本計画改定版の策定・公表

令和7年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	生物多様性つくば戦略推進事業							
一般会計	款	4	項	1	目	7	事業	15
担当課	生活環境部 環境保全課							
事業期間	令和5年度～							
未来構想	Ⅱ 誰もが自分らしく生きるまち							
戦略プラン	Ⅱ-6 身近な自然を守り、楽しみ、持続させる							
ロードマップ	99 自然と生物の多様性を守り活用するために、市民団体との協業							

(単位:千円)

事業費		令和7年度	左の財源内訳					令和6年度	増減
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		2,950					2,950	5,564	△ 2,614
歳出内訳	07報償費	150	生物多様性活動協議会準備会委員謝礼						150
	07報償費	300	生物多様性つくば戦略推進アドバイザー会議委員謝礼						300
	12委託料	2,500	生物多様性つくば戦略自然体験活動業務委託料						2,500
	07報償費		生物多様性つくば戦略策定懇話会委員謝礼					300	△ 300
	07報償費		生物多様性つくば戦略策定懇話会専門家謝礼					60	△ 60
	12委託料		生物多様性つくば戦略策定業務委託料					5,204	△ 5,204

事業の目的・効果	将来にわたって自然の恵みを享受し、持続可能な社会を促進するため生物多様性つくば戦略の推進を行う。
事業の概要	令和6年度に策定完了する生物多様性つくば戦略を推進するため、運営体制の構築や市民団体が企画・実施しているモニタリングや自然体験会などへの支援を実施する。 ・生物多様性つくば戦略の運営体制の構築 生物多様性に関する活動を推進する体制・プラットフォームを構築するため、（仮称）つくば市生物多様性活動協議会の設置に向けた準備会、および市の生物多様性推進事業への有識者助言機関となるアドバイザー会議を立ち上げる。 ・市民団体への自然体験活動支援 市民団体が企画・実施している市民参加型モニタリングや自然体験会などの活動について市から業務委託を実施する。 ○スケジュール 令和7年度 ・年度当初 生物多様性活動協議会準備会立ち上げ 生物多様性つくば戦略推進アドバイザー会議立ち上げ ・9月 つくば市生物多様性活動協議会設置（予定） （適時） 自然体験活動業務委託

令和7年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	脱炭素先行地域づくり事業（環境省選定事業）							
一般会計	款	4	項	1	目	7	事業	24
担当課	生活環境部 環境政策課							
事業期間	令和5年度～							
未来構想	Ⅳ 市民のために科学技術をいかすまち							
戦略プラン	Ⅳ-4 地球に優しく「ごみ」のない低炭素で循環型のまちをつくる							
ロードマップ	94 国に選定された「脱炭素先行地域づくり事業」の取り組み推進							

（単位：千円）

事業費		令和7年度	左の財源内訳					令和6年度	増減
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		1,609,478	1,565,894				43,584	155,377	1,454,101
歳出内訳	12委託料	20,284	脱炭素先行地域づくり事業支援業務委託料					5,038	15,246
	12委託料	8,000	脱炭素先行地域ブランディング業務委託料					6,600	1,400
	12委託料	45,900	脱炭素先行地域づくり事業公共施設省エネ設備改修事業委託料						45,900
	18負担金補助及び交付金	1,535,294	地域脱炭素移行・再エネ推進補助金					143,739	1,391,555

事業の目的・効果	筑波研究学園都市の都市インフラである既存の共同溝を活用した自営線マイクログリッド構築や廃食用油や魚油等の地域資源の有効利用、グリーン水素混焼可能なコージェネレーションシステム(CGS)の導入等により、つくば駅周辺のレジリエンス強化と脱炭素化を実現する。
事業の概要	○脱炭素先行地域づくり事業支援業務委託 脱炭素先行地域づくり事業計画を基に、脱炭素先行地域内の事業を確実に実行するため、実現に向けた実施方針等の策定支援、各取組の進行管理、先行地域の推進に係る専門的な助言及び関連する協議会等の事務局運営に必要な業務支援を委託する。 継続費（令和6～7年度） 令和6年度：5,038千円 令和7年度：20,284千円 ○脱炭素先行地域ブランディング業務委託 環境省から選定を受けた脱炭素先行地域づくり事業を実施するにあたり、市民にも周知を行うことで、脱炭素先行地域としてのブランディングを同時に進めていくことが求められているため、業務委託を行う。 令和7年度：8,000千円 ○脱炭素先行地域づくり事業公共施設省エネ設備改修事業委託料 脱炭素先行地域内の公共施設を対象として、ESCOによる省エネ改修（空調設備及び照明機器）を実施する。 対象施設：情報ネットワークセンター、つくばスタートアップパーク、吾妻保育所、吾妻西児童館、つくばセンタービル、つくばセンター広場 継続費（令和7～12年度） 令和7年度：45,900千円 総額：97,210千円 ○地域脱炭素移行・再エネ推進補助金（マイクログリッド構築、他5事業） 脱炭素先行地域づくり事業計画に位置付けられた民間主導プロジェクトに対し、環境省「地域脱炭素推進交付金」の間接交付を行う。 ・マイクログリッド構築、LED及び空調改修、冷水供給熱導管、等 継続費（令和7～10年度） 令和7年度：1,535,294千円 総額：3,710,814千円

令和7年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	インパクト・スタートアップ社会実装支援事業							
一般会計	款	7	項	1	目	2	事業	17
担当課	政策イノベーション部 スタートアップ推進室							
事業期間	令和7年度～							
未来構想	Ⅳ 市民のために科学技術をいかすまち							
戦略プラン	ー							
ロードマップ	87 社会にインパクトをもたらすスタートアップ企業への支援推進							

(単位:千円)

事業費		令和7年度	左の財源内訳					令和6年度	増減
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		3,000					3,000		3,000
歳出内訳	18負担金補助及び交付金	3,000	インパクト・スタートアップ社会実装支援負担金						3,000

事業の目的・効果	社会課題の解決と事業の成長性を両立するインパクト・スタートアップの製品・サービスについて、社会実装を支援することでスタートアップ自身の成長への寄与及び市民や企業・団体等を巻き込んだ仕組みを構築する。
事業の概要	社会実装に向けて、つくば市と共同で社会インフラや実生活に実装できる仕組みづくりを含めた実証事業を行う。 その事業実施において、製品やシステムの改良費など最大で100万円まで市が負担する。 負担金上限 100万円 予定件数 3件（環境エネルギー、スポーツ、教育から各1件） 募集時期 年1回（5月～6月） 実証期間 8月～2月末（予定） 対象者（予定）： つくば市スタートアップ登録制度の登録企業 筑波大学起業家育成講座修了者（修了後3年以内、市内在住・在勤・在学者に限る） 経済産業省J-Startup Impact選定企業

令和7年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	道の駅基本構想策定事業							
一般会計	款	7	項	1	目	3	事業	18
担当課	経済部 観光推進課							
事業期間	令和7年度～							
未来構想	I 魅力をみんなで創るまち							
戦略プラン	I-2 資源をみがき、いかし、魅力あふれるまちをつくる							
ロードマップ	91 道の駅の整備検討							

(単位:千円)

事業費		令和7年度	左の財源内訳				令和6年度	増減
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源	
		46,547					46,547	46,547
歳出内訳	07報償費	800	道の駅基本構想策定委員謝礼					800
	08旅費	671	費用弁償・普通旅費・特別旅費					671
	12委託料	45,000	道の駅基本構想策定支援業務委託料					45,000
	13使用料及び賃借料	76	有料道路通行料・自動車賃借料					76

事業の目的・効果	新たな観光拠点・市民生活拠点として、道の駅整備を進めていくために基本構想を策定することで、つくばの魅力を最大限にPRできる場の創出や市民と生産者のつながりを育くむ場の創出に資する。
事業の概要	つくばの魅力を伝える場の創出や新たな観光客層獲得、さらには市民と生産者のつながりを育くむ場の創出を目指し、市民とともに、つくばらしい道の駅整備の基本構想を策定するため、以下の業務をすすめる。 ・道の駅基本理念の検討 ・建設予定地の調査及び分析 ・企業・団体ニーズ調査に基づく導入機能等の検討 ・検討委員会・意見交換会の実施 ・道の駅整備イメージの作成 ○整備予定地 2か所（池田地内、松野木・上原地内） ○整備範囲 各30,000㎡程度

令和7年度当初予算（案） 主な事業概要

事業名	中央図書館リノベーション事業							
一般会計	款	10	項	5	目	2	事業	11
担当課	教育局 中央図書館							
事業期間	令和5年度～令和7年度							
未来構想	Ⅱ 誰もが自分らしく生きるまち							
戦略プラン	Ⅱ-2 人生100年時代に生涯いきいきと暮らせるまちをつくる							
ロードマップ	85 中央図書館のより快適な利用のためのリノベーション							

(単位:千円)

事業費		令和7年度	左の財源内訳					令和6年度	増減
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
		133,826			97,900	32,670	3,256	6,111	127,715
歳出内訳	12委託料	3,256	アルス修繕工事監理委託料					113	3,143
	14工事請負費	130,570	中央図書館中庭通用口設置工事					5,998	124,572

事業の目的・効果	リノベーション工事を実施し、市民ニーズの高い「滞在型図書館」を具現化することで、図書館サービスの向上に資する。
事業の概要	令和6年度までに設計及びリノベーション事業準備段階として中庭の植栽を伐採・剪定、令和7年度に本工事を施工し、中庭にウッドデッキ及びベンチ等を設ける。 また、図書館内から、ウッドデッキへのアクセスを可能とする自動ドアを設置する。 ○スケジュール 令和5年度 中庭通用口（自動ドア）設置工事設計委託 令和6年度 中庭樹木伐採・剪定・養生作業施工（外壁改修工事に含む） 令和7年度 ウッドデッキ類及び中庭への自動ドア出入口設置工事